

マレーシア

マレーシア

面積 33万km²

人口 1414万人 (1982年)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語 (ほかに華語, タミール語, 英語)

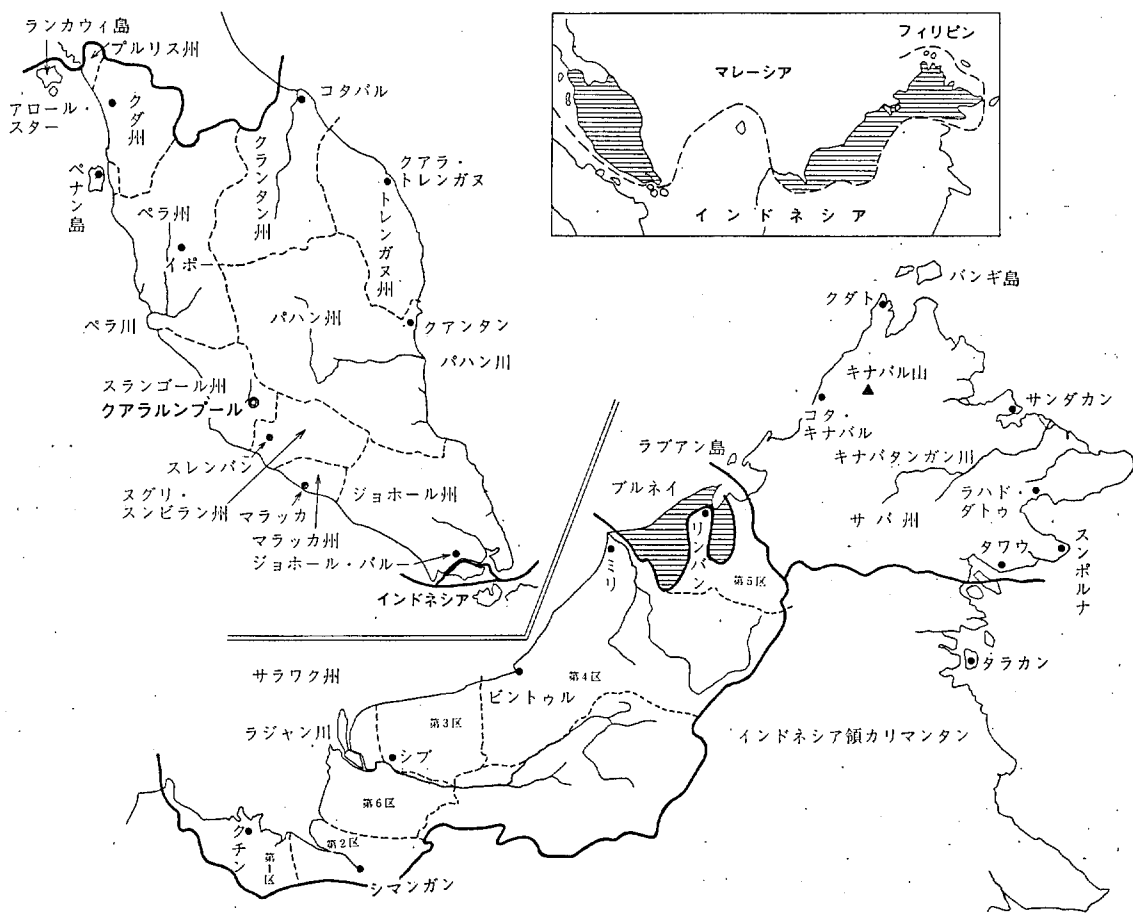
宗教 イスラム教 (ほかに仏教, ヒンドゥー教)

政体 立憲君主制

元首 トゥアंक・アフマド・シャー国王 (1979年4月26日即位)

通貨 リンギ Ringgit (1米ドル=2.3213リンギ, 1982年末現在。

73年6月20日以降変動相場制)



1982年のマレーシア

政権の基盤確立に着手

木村 陸男

内政

●争点のない総選挙 81年7月に成立したマハティール新政権は、82年3月29日に連邦議会下院と半島部11州の州議会を解散し、総選挙を実施した。クランタン州は78年3月、サラワク州は79年9月、サバ州は81年3月にそれぞれ州議会選挙を行っており、今回はクランタン州が総選挙に加わったのに対し、残る2州は前回同様州議会選挙に加わらなかった。投票は4月22日（サバ、サラワクは4月22日～26日）に行なわれ、与党連合（11党加盟）＝国民戦線が下院154議席中132議席、11州州議会311議席（選挙延期となった1議席を含まない）中280議席を得た。大勝利と評された前回78年の総選挙を下院で1議席、州議会で7議席上回る圧倒的勝利である。そこで以下に今回の国民戦線の圧勝の要因と問題点を探ってみよう。

総選挙の目的は新政権に対する国民の信任を取りつけること、および、この機会に国民戦線の支柱である UMNO 内で新政権の基盤確立を図ることの2点であり、いずれも達成されたことになる。目標達成の最大の要因はマハティール政権の総選挙戦術にあると見られる。それは「争点のない総選挙」（3月25日ムサ副首相）に持込むこと、政権支持の若い世代を多数起用すること、そのためにもっとも都合な日程を設定することの3点である。

まず「争点のない総選挙」であるが、新政権は発足と同時に行政の綱紀粛正、汚職摘発、政府高官の資産申告義務付け、公営企業の放漫経営の是正といった措置を矢継ぎ早にとった。また新政権発足時に586名にも上った、国内治安法により裁判なしで拘留されていた者のうち168名を82年2月初めまでに釈放し、3月には悪評高い結社（修正）法の全面的見直しを約束するなど、従来になくリ

ベラルな政権というイメージを前面に押し出し、野党に付け入る隙を与えなかった。しかしこの面で決定的な意義を持ったのは、3R 制問題での新政権の手際のよい対応と、イスラム原理主義運動の若きカリマスの指導者アヌワール・イブラヒムの UMNO への参加実現の2点であろう。

3R 制とは読み、書き、算数の教育を従来になく重視した小学校の新カリキュラムであり、82年1月の新学期から302小学校（公立211校・マレー語で教育、準公立華語校62校、同タミール語校29校）で試験的に実施されることになっていた。しかし81年末に発表された試行内容によると、華語・タミール語校では母語と算数を除くすべての科目の教科書、教材がマレー語版の翻訳であり、とくに唱歌と人文・道徳には種族の特性が反映されなくなった。このため非マレー社会、とくに華人社会が華語・タミール語校の変質を図り最終的には母語教育否定を意図するものとして強い不満を表明した。1月8日にはインド人^{リー・サンチュン}与党 MIC のヴェル党首が、3R 制の改善を要求し、12日には華人系最大与党の馬華公会 李三春^{リー・サンチュン}党首も強い不満を表明し、「馬華公会は華語小学校と存亡を共にする」とまで声明するに至った。事態の処理を誤れば、華語教育・華人文化の擁護者を自任する野党民行党に絶好の争点を与えることになったであろう。

これに対しまず1月12日にムサ副首相が、3R 制試行に対する国民戦線各党、教育関係者、父兄の意見表明を歓迎し、検討すると約束して柔軟な姿勢を示した。次いでマハティール首相が3月9日に下院の席上で、翌10日には華人文化団体での演説で、「(1)華語・タミール語校を変質させる意図はない、(2)準公立校（母語で授業）を公立校（マレー語で授業）に変える権限を政府に与えている教育法第21条(2)を乱用することはない」と保証した。首相自らが華人団体の席上で保証したという事実

は高く評価された。3月12日に7州の中華大会堂と馬華商工联合会は、3月10日の首相の保証を歓迎し支持するむねの共同声明を発表した。そのうえ華語教育運動の主体である華校理事会協会連合同教員協会連合が3月末に華人系与党の民政党支持を鮮明するに及んで、この問題は総選挙の争点たりえなくなったのである。

他方、アヌワールはマラヤ大学在学中に学内・学外の学生・青年組織の会長を歴任し、71年の卒業前後にマレーシア・イスラム青年運動（以下ABIMと略）の初代会長として、布教・教育・社会活動に従事し、ABIMを会員数4万人の、もっとも重要なイスラム布教団体のひとつに発展させており、その敬虔・穏和な人格とカリスマ性には定評がある。しかも74年の農民・学生の抗議運動を指導して国内治安法により2年間拘留されたが、その後も政府の開発政策に伴う貧富の差の拡大・汚職・偏狭なマレー種族主義を告発し、国内治安法や結社修正法の緩和を求める運動を組織するなど、これまで一貫して政府に批判的な立場を維持し、若い世代の知識人を中心にマレー人社会の広範な支持を得ていた。

したがってアヌワールがABIMの会長を辞し、3月29日にUMNOに活動の場を移したことの影響は大きかった。29日にアヌワールは結社修正法と国内治安法の緩和を求める立場を引続き堅持し、UMNO内からその実現を図ると言明したが、そのことは、アヌワールの政権参加を自ら説得したマハティール党首のリベラルなイメージを強調する効果を持った。さらにマレー系野党の回教党（以下Pasと略）は、UMNOは真のイスラム政党ではないと論難することを以って最大の争点としてきたが、敬虔なムスリムとして世評の高いアヌワールのUMNO参加によって、その説得力が損われた。しかも従来、間接的な形ではあるが享受してきたABIMの支持にも多くを期待できなくなったのである。

次に政権支持の若い世代の起用であるが、UMNOの下院と州議会立候補者の45%が新人により占められた。この新人の進出は同党史上かつてない規模であった。しかもこれらの新人の多くは党内の序列を着実に上昇してきたというより、高い学歴を持ち、主として政府省庁や公営企業での業



総選挙圧勝を祝うマハティール首相

績を高く評価された者や専門職従事者から抜擢された点に特徴がある。全く同様の傾向は与党の馬華公会とMICにも見られ、前者は立候補者の40%が新人、後者は州議会候補者の72%が新人であり、ともに専門職従事者が主となっている。

UMNOの場合、多数の新人起用はマハティール党首の政治ヴィジョンと果断な性格に負うところが大きい。総選挙日程の設定もこれに寄与した。総選挙の4月実施は、何よりも82年中に不況が深まるという見通しが強まったことにより決断された。しかしそのことにより、UMNOは多くの支部の大会と支部役員選出を延期せざるを得ず、このためマハティール党首は党下部からの圧力が比較的弱い時期に立候補者の最終的選定権を行使しえたのである。

国民戦線にとり、残る問題は、共に華人を基盤とし、とくにペナン州政権の掌握をめぐる78年総選挙以来激しい対立を続けてきた馬華公会と民政党の調停、そして全国レベルでは共に国民戦線に属しながら、サバ州では与党であるサバ大衆団結党(Berjaya)と野党である統一サバ国民組織(USNO)の調整であった。結局前者については、(1)ペナン州では馬華公会に州議会選挙区8区(前回5区、解散前5議席)、民政党に8区(前回10区、解散前9議席)を認め、(2)全国レベルで馬華公会への州議会選挙区を2区削り、民政党に下院と州議会選挙区を各1区増やす、の2点で妥協させた。他方サバ州についてはUSNOに前回の当選区5区(前回6区、解散前4議席)を認めBerjayaには11区を(前回9区、解散前10議席)を割当てた。いずれも分割支配の意図を感じさせる調整となった。

以上のような国民戦線の戦術と布陣に対し、主

要野党は守勢に回らざるを得ず、民行党、Pas、マレーシア人民社会党 (PSRM) 等は揃って、議会制民主主義における健全かつ強力な野党の必要を強く訴えるに留まった (ただしトレンガヌ州 Pas だけは事情が異なるが、この点は後に触れる)。したがって Pas がクランタン州を中心に下院の 5 議席を維持し、州議席を前回より 5 議席増の 18 議席とした点がまず注目される。しかし前回のクランタン州議会選挙 (78 年 3 月) と総選挙は、同党の国民戦線脱退に伴う混乱のなかで行なわれた点、また 78 年以前にクランタン州議会を支配していた点を考慮するなら、今回の結果は決して勝利と呼べるものではない。

次に民行党は前回に較べて半島部で下院 9 議席、州議会 13 議席を失い、^{チェン・マン・ベン}曾敏興委員長が長年の地盤であるスレンバン区 (下院) で李三春馬華公会党首に僅差で敗れるという打撃を蒙ったが、サラワクでは新たに下院 2 議席を得た。しかし得票率で見ると半島部下院選挙のそれは 21.5% から 20.3% に減少したにすぎない。さらに半島部で失った下院選挙区中 6 区における与党当選者との得票率の差は 10% 以内に留まっている。これらの事実は国民戦線の周到な戦術、リベラルなイメージ作り、開発資金の散布、大規模な選挙支援組織の動員にもかかわらず、華人社会の反政府感情はなお根強いことを示している。今回サラワクの都市部で同党が初めて当選者 2 名を出した点も、この文脈から評価すべきであろう。しかし同時に華人有権者が経済開発のシェア獲得に従来以上に積極的になったことを窺わせる事例も見逃せない。民行党が今回半島部で当選者を出した下院 6 選挙区中 3 区は首都 KL を含む連邦直轄区であり、公選の地方議会を持っていない。残る 3 区は 9 区の州議会選挙区に分かれるが、そこで与党の州議会当選者は 6 人にのぼる (民行党の林吉祥書記長すら落選した)。つまり連邦議会には有権者の反政府感情を代弁する野党議員を送り、日常的利害に直接結びつく州政府には与党議員を選出するというしたたかな一面が示されているのである。

最後に今後のマレーシアの政局にとり不安定要因となる可能性を生み出したサバ州での選挙結果に触れておきたい。すでに述べたようにマハティール政権は、州レベルの野党 USNO に下院 5 選

挙区を与え、州与党 Berjaya を牽制する意図を明確に示した。しかし Berjaya は 3 月 28 日に、サバ州政治の独自性を理由に、公然とその党員 5 名を USNO に割り当てられた選挙区に無所属で立候補させ、USNO 候補者を破ってしまった。国民戦線各党の党内反主流派が何らかの形で対立する与党選挙区に立候補者を立てたり、協力をボイコットしたりしたのは周知の事実であるが、これほどの規模で、しかも公然と国民戦線の統制に違反した例はない。マハティール首相はこれら 5 名の Berjaya 系無所属議員を下院では野党と見なすと声明し、7 月 16 日にも遺憾の意をはっきり表明している。他方 Berjaya のハリス・サレー党首 (サバ州首相) は、総選挙後、今期限りで州首相辞任を示唆したり、州政府内の汚職・非能率の摘発キャンペーンを行ない、マハティール政権への同調を強調しているが、同時に州内の USNO 切崩しをさらに進め、また農村開発・治安委員会の再組織を通じて Berjaya 支配の強化に余念がない。

現在サバ州南部では紙・パルプの一貫プラント建設 (総投資額 12 億 5000 万リンギ) が計画されているが、これは連邦政府がクランタン州で計画中のものと同一のプロジェクトである。連邦政府は国内に二つの紙・パルプ・プラントは不要との判断を固めている。こうした経済案件の配分をめぐる、連邦とハリス州政権の対立が一挙に顕在化する可能性はきわめて大きいと見なければならぬ。

●ルック・イーストとイスラム 総選挙後、マハティール政権が直面した課題は不況対策、政府と UMNO 内における基盤の確立、81 年末以来のルック・イースト政策の推進、そしてイスラム原理主義への対応の 4 点であった。このうち不況対策は経済の項で触れるとして、まず政権の基盤確立への動きを見てみよう。81 年 7 月発足の第 1 次マハティール内閣では前政権の主要閣僚が閣内に留まり (大臣 24 人中 21 人)、基本政策の継承が謳われたが、82 年 4 月 30 日に就任した第 2 次マハティール内閣でも大臣クラスでは 4 名の更迭や退任があったにすぎない。しかし副大臣 27 人 (3 人増員) については 5 名が政務次官から昇格、6 名が全くの新人であり、さらに各州政府では州首相 13 名中 5 人が新人で、州行政議員 (州政府閣僚) の顔ぶ

れもがらりと変わっている(たとえばスランゴール州では行政議員経験者は州首相のみ)。さらに新たに起用された大臣、副大臣、州首相、州行政議員のほとんどが高学歴を持つ経済官僚・専門職従事者出身である。5月16日付け *New Straits Times* の評言によれば、州行政議員にこれほど多数の専門職従事者が起用されたのは初めてのことでとされる。つまりマハティール政権は総選挙での圧勝を背景に、従来の党内のヒエラルキーをかなり無視した新人の起用と育成(その代表例が下院初当選後ただちに副総理府相に任命されたアヌワールである)に着手し、しかもテクノクラートへの依存をきわめて明確に打ち出したのである。

9月の UMNO 党大会でマハティール党首は、今後の政治家の不可欠の資質として経済運営能力を強調している。従来 UMNO は教員や名流出身者などの地方名望家を組織の根幹に置いてきただけに、マハティール党首は党の大幅再編成に動き出したと言えよう。無論これに対する抵抗が弱いはずはなく、党大会の間では党内の経歴・序列を無視した今回の総選挙候補者選定に抗議する支部役員の声が強かった。党規約のうち下院・州議員立候補者を党歴5年以上の者とすると定めた条項の削除、という執行部提案は大会により一蹴されたのである。したがって党再編の成否は登用された新人たちが、党下部でどこまで支持基盤を拡大できるかにかかっている。その点からはアヌワールが党青年部長選挙で3期にわたり在職してきたスハイミを、僅差ながら破ったことの意味は複雑である。青年部長選挙に際しマハティール党首がアヌワールを暗黙裡に支持したことは当然だが、同時にアヌワールに票を投じた者のなかには、かつて青年部長として青年部を党内反主流派の最大の拠点に育て上げたハルンの役割を期待する者も多かったからである。テクノクラートを中心とする新人たちと、それらに依拠しようとするマハティール党首の党再編の前途は平坦ではない。

ルック・イースト政策が公式に打ち出されたのは81年12月15日の在外公館長会議の席上であり、マハティール首相は、特定国に傾いたマレーシア国民の世界観を是正する必要がある、現在は東に目を向ける(Look East)こと、すなわち韓国と日本に目を向けることが重要である、と指摘した。

さらに同月21日には、日本人や韓国人のように勤勉になること、つまり新たな勤労倫理を修得するよう国民に要請した。82年2月8日のマ・日・マ経済協議会合同会議の開会にあたり、マハティール首相は、マレーシアは一貫して西欧に目を向けてきたが、西欧はもはや適切なモデルたり得ない、と指摘し、すでに先進国となりながらも撓まぬ努力で発展を続けている日本こそがよいモデルであり、マレーシアが日本、韓国に次ぐ工業国に発展することへの助力を日本側代表団に要請した。とくに勤労倫理の修得が強調され、理論よりも実践に重点を置き、生産技術のみならず、マーケティング、企業金融、人事管理の面をも含む研修プログラムの実施に日本の経済界の協力が要請された。次いで3月30日のテレビ・インタビューでは、(1)東のものに100%従わねばならぬというわけではなく、よいものだけを採用すればよい、(2)この政策は思いつきのものではなく、政権に参加する以前に規律と勤労倫理の必要性について書いている(70年に出版し発禁となった *Malay Dilemma* のこと)、と述べた。

このルック・イースト政策の背景として次の3点が指摘されよう。まず70年代の労働集約・輸出指向型の工業化路線が成功し、失業率(半島部)は70年の8.0%から80年には5.6%にまで低下し、一方では賃金上昇圧力が高まり、他方では農村の若年労働力の流出が急増するという事態が生じていた。このため労働集約産業から重化学工業への展開という戦略が第4次5カ年計画(81~85年)で提起されたわけだが、その実現には技能・技術水準の引上げが不可欠である。また若年労働力を失いつつある農村部では、農業の集約化、機械化の推進が必要であり、朴政権の下で同様の問題の克服策として推進されたセマウル運動に目が向けられることになる。第2点は79年以来、隣国シンガポールがその産業構造高度化のため推進してきた、日本の経験に学ぶ運動である。その発想は、個々の技能水準はすでに高いシンガポールの労働者が生産性をさらに一段飛躍させるためには、チームワークを重視する日本型の勤労倫理を身につける必要がある、というものである。リー首相と肝胆相照らす仲のマハティール首相がこの発想に魅かれたことは想像に難くない。第3点はマハテ

ィール首相のナショナリズムである。同首相は、ブミプトラ（マレー人とその他の原住民）と移住種族（華人、インド人）との経済的格差を初めとするマレーシアの困難な問題の多くは、イギリス植民地支配の遺したもので、という認識を持っており、その解決には国家の保護の下に原住民の規律と勤労倫理を涵養し、他の種族と同じスタートラインに立たせることが不可避である、という発想がある。ここにルック・イースト政策で西欧から距離を置くこと、および、勤労倫理が強調される最大の根拠がある。

次に期待的となった日本と韓国の対応を見てみよう。マハティール首相は、日本からは教育・技術分野での科学的アプローチ、勤労倫理、重工業、中規模工業の発達を見なりたいし、韓国からは建設、農業構造改善、中小企業開発を学びたいとしている（3月23日の上院答弁）。これに対し両国の反応はきわめて好意的である。日本は鈴木首相の人づくりへの協力の一環として、スランゴール州に技術指導員・先進技能研修センター設立（86年半ば開設予定）をすでに決めており、82年に入ってから日本における企業内研修生 136 名受入れ（9月）を開始し、今後半年ごとに約 250 名ずつ受入れの計画となっているほか、日本語教師の増派、マレーシア国内での日本の大学入学資格取得制度の確立が約束されている。韓国もペナン架橋工事、Kenyr ダム建設などでの現場訓練、韓国語教師の派遣を開始したほか、83年から年に約40名の企業内研修生を受入れる計画である。全斗煥大統領は2月に駐マ韓国大使を通じて、ルック・イースト政策への全面的協力を約束した。

この政策で関心が持たれるのは、日本と韓国の長所のみをマレーシアに吸収できるか、という問題であろう。まずこの点について興味ある見解を示したのは華字紙である。3月15日付け『南洋商報』の社説は、ルック・イースト政策（華語で傾向東方政策）の過程で、日・韓両国の経済業績を学ぶに値するとする理由に注目すべきであり、そこに至って東方の伝統的文化が経済発展のうえで果たした役割に注意を向けざるを得ないであろう、と指摘した。さらに3月26日付けの同紙の社説は、日本は「人の和」を以って「地の利」の不充分さを補ったが、「人の和」、すなわち集団意識

は東方世界の伝統的価値観念である、と述べている。その説くところは、シンガポールのリー政権が試行している儒教倫理の復活の論理に近い。少なくとも華人社会には勤労倫理の受入れ基盤があると示唆しているようである。

それではマレー人社会はどうか。総選挙後のマハティール首相の主な発言を追ってみると、まず6月13日のコーラン朗唱コンテスト開催にあたり、この政策は、中国にまでも知識を求めよといふ予言者の教えに合致していると述べ、イスラムによって正当化されることを主張した。次いで9月の UMNO 党大会の席上では、「今やわれわれ自身の尊厳を回復すべきときがきた。これがルック・イースト政策である。東方に目を向けることはわれわれ自身に目を向けることである」、「われわれが勤勉さ、知識の追究、生活の糧を得ること、強靱さ、その他の優れた価値に関するイスラムの教えに真に従うなら、遠くに目をやる必要はない」と力強く訴えている。ここに至ってルック・イースト政策はイスラムの教義と基本的に結びつけられたのである。換言すれば、マハティール首相はそのナショナリスティックな発想に近年のイスラム再生運動を取りこみ、その実践論としてルック・イースト政策を位置づけたことになる。こうしてルック・イースト政策はナショナリスティックな色彩の強い開発イデオロギーへと深化しつつある。アスワールを政権に迎え入れたのも、彼にこの面でのイデオログとしての役割を期待したためであろう。

このようなマハティール政権の攻勢は、イスラム原理主義の強硬派を孤立させる効果も持った。Pas のトレンガヌ州委員会は若きウラマ（イスラムの教師）、アブドゥル・ハディの指導の下に、UMNO を不信の徒と攻撃する情宣活動が展開され、総選挙ではアスリ Pas 党首の同州での遊説を排除したのみならず、同州におけるイスラム法を基礎とする政権樹立という独自の選挙綱領を出すまでになった。総選挙で同州 Pas は州議席 5 を獲得し、10月の党大会ではウラマや ABIM 出身のファジル・ノール副委員長らとともに、11年の長きにわたり党首の座にあったアスリ・ムダを辞任に追いこみ、併せてウラマ評議会に政策立案の最終決定権を与えるよう党規約を修正した。アスリ

前委員長派はこれをイラン革命の輸入と攻撃し、Pas は分裂の危機を迎えるに至ったのである。これに対し政府は、トレンガヌ州とマラッカ州の一部で、州宗務局任命のイマーム（祈禱の導師）と Pas 系のイマームが別々に祈禱、祭儀をとり行なっている点に注目して、ムスリム分裂の危機をキャンペーンし、警察を動員して Pas 系イマームを排除した（8月）。さらに年末の国会で、刑法を修正、宗教上の理由で不和、分裂、敵対を惹起する、もしくはそれを試みる者、および、法的任命なしに宗教的儀式をとり行なう者は、刑事犯と見なされることとした。イスラムを世俗法の方から規制しようとする動きである。

テクノクラートの重用、イスラムと結びつけたルック・イースト政策キャンペーン、そしてイスラムへの規制は、マハティール政権が、そのリベラルなイメージ作りにもかかわらず、動員型の行政国家への途を歩みつつあることを示すものと見られる。

経 済

●マクロ経済の動き 81年10月に82年度（財政年度は暦年と同じ）予算案の下院上程と同時に発表された大蔵省の「経済報告1981/82」では、マレーシア経済は82年中に回復軌道に乗り、82年の実質 GDP 成長率は前年の6.8%に対し、7.3%に上向くものと予測されていた。しかし82年3月末発表の中央銀行予測ではこの見方が逆転し、82年の成長率は6.0%へさらに低下する、つまり82年中に景気後退が一層進むと予測されるに至った。成長率予測は6月には5.0%へ、8月にはさらに3.5～4.5%へと下方修正され、10月22日に下院に上程された予算案「経済報告1982/83」では3.9%となった。この頻繁な予測数字の改訂は、マレーシア経済が当初の期待を裏切って時の経過とともに悪化していった姿と、財政当局の憂慮とを如実に示している。

その要因は第1に輸出が81年の3.8%減からさらに減少して1.7%減になるという、海外需要の不振である。GNP の輸出依存率の高い（82年に実質ベースで43.7%の見込み）マレーシアでは景気は輸出動向に大きく左右されざるを得ない。主要輸

出商品の動向を見ると、天然ゴム輸出は81年の額で19.6%減、量で2.7%減に対し、82年は額で26.2%減、量で7.8%減と一層の落ち込みが見込まれ、先進国の実需減少をまざまざと示した。錫も事態は同じで81年の輸出額14.7%減、量4.3%減から、額で28.5%減、量で23.9%減が予測されている。両商品ともに量的減少幅が大きくなっているのは、輸出規制措置が採られたことにもよっている。次いで原木は81年の輸出額5.6%減、量4.4%増に対し、82年は額で16.4%増、量で1.2%増になると見られ、価格面で改善を見た唯一の商品となった。これはインドネシアが原木輸出規制を開始したことの余波で、マレーシア材の価格が持ち直したものであり、先進国ごとに日本で実需が回復したわけではない。これを反映して製材輸出は81年の額17.6%減、量10.1%減から、82年には輸出額0.5%減、量3.8%増となっており、輸出単価は低下している。これに対しパーム油（ほぼ100%近くが精製加工油）の輸出は81年の額で7.8%増、量で9.9%増から、82年には額で1.4%減、量で14.9%増が見込まれている。つまり輸出価格の低下幅が82年に81年より拡大し、量を伸ばすことでカバーしきれなくなったことが示されている。82年の量的拡大は中東、南アジア市場への輸出努力が結実した、と見られる。原油の輸出は81年の額で3.1%増、量で9.8%減から、82年には額で6.0%増、量で20.3%の著増が予測されている。81年は価格上昇を享受して輸出額を伸ばしたのに対し、82年は価格低下を大幅な量的拡大でカバーし、商品輸出額の減少を少しでも食い止める政策が採られたと見てよい。ちなみに原油輸出の総輸出に占めるシェアは81年の25.5%から82年に27.5%に増加している。問題は世界的な原油の供給過剰のなかでどのようにして輸出先を拡大したかであるが、Petronas（国家石油公社）の説明は、マレーシアの石油生産はメジャーとの生産分与方式で行なわれており、マレーシア政府自体が輸出先の拡大に苦慮する必要はない、という趣旨のものであった。しかし生産分与方式でもPetronas 引取分があるわけであり、その全てを国内消費（82年に16万バレル/日、生産は30万バレル/日）にまわすことは不可能である。マレーシア原油はガソリン溜分が多く、国内の灯油、燃料油中心の消費構造

と合致しないからである。したがってスポット市場で安売りした可能性は否定できない。製造業品(82年の総輸出におけるシェアは推計23.7%)輸出の伸びは70年代後半の年率24.6%から急激に減少し、81年3.4%増、82年推計4.7%増と低迷した。82年については製造業品輸出の50.9%を占める電子・電気機器が11.6%の伸びを確保したものの、繊維・衣料・履物(6.8%減)、食品(6.1%減)、木材加工品(2.8%減)と軒並みに減少に転じたと見られる。繊維についてはECの輸入制限が響いたようである。

次に生産面を見ると農業はゴムの生産減、米作の早魃による減産(対前年比0.3%減)などがあり、1.9%の伸びに留まった。70年代後半に年率11.3%の伸びを実現し、高成長の主役であった製造業は、輸出不振に規定され82年に3.5%の伸びに留まった。また81年に15.2%の伸びを記録し、成長下支え役を果たした政府サービスは、82年中途で後段に触れる財政支出の大幅削減が響いて3.4%増が見込まれるにすぎない。卸売り、小売りも消費の冷え込みを反映して81年の8.0%増から82年には5.0%増へと成長率を低下させている。

これに対し鉱業は錫減産を原油増産がカバーして、81年の3.4%減から82年の3.9%増へと反転した。さらに建設業は81年の9.0%に対し82年7.0%の見込みと、伸びは鈍っているが、主要産業部門中もっとも高い成長を遂げ、経済成長率の低下を多少なりとも食い止めた。

需要別に見ると消費は財政支出の大幅削減から公共部門が2.8%減(81年18.6%増)、民間部門も輸出受取り減少を反映して81年の3.0%を下回る1.4%の微増が見込まれるに留まる。他方投資は公共部門が81年の17.4%増から82年の4.8%増へと伸び率が急減したのに対し、民間部門では81年10.3%、82年推計9.5%となお高い水準にある。これは製造業、運輸・建設部門で軒並み投資が停滞したものの石油投資が高い水準を維持したためと見られる。これを反映して商品輸入は名目で81年の13.7%増に対し、6.0%増が見込まれ、とくに機械・輸送用機器(13.2%増)は高い伸び率が見込まれる。総輸入の伸びを冒頭に記した総輸出の1.7%減と較べると、趨勢としては縮小均衡の方向にあるものの、輸入ブレーキが利いたと言え

る状態にまではっていない。このため通関ベースの貿易収支は独立以来初の赤字を計上した。

国際収支ベースでは貿易収支は81年に1億1000万リンギの赤字に転落、82年に赤字幅は24億5300万リンギに拡大したと見られる。これに構造的なサービス収支赤字が加わるため、経常収支は81年に52億8600万リンギ、82年には推計86億9600万リンギもの巨額の赤字が見込まれる。しかしながら長期資本流入は民間投資の堅調と、とくに公的借款の著増とにより78億4300万リンギの黒字となり、外貨準備は6億リンギ取崩して92億リンギとなる。なお、輸出に対する対外債務返済比率は81年の2.7%から4.9%に上昇した。

●財政引締め・計画見直し 4月29日、マハティール首相は第2次内閣の閣僚名簿発表と同時に、経済の悪化を確認し、予測される歳入減少にあわせて公共部門支出を削減し、第4次5-カ年計画についてもプロジェクトの優先順位を見直して、不要不急のものは繰延べする、との方針を明らかにした。経済界では、マレーシアの長期的展望は明るいことを理由に、財政政策によって景気てこ入れを図り、いたずらに財政に負担をかけるより、世界経済が上向いたときに高成長軌道に復帰するほうがコストは安いとして、引締めを支持する見解が主流を占めた。財政引締めと計画見直しの基本方針は、プミプートラ政策に関わるプロジェクト、給水、電力供給、教育を含む貧困是正プロジェクト、そして生産性向上事業と補助金の三つの分野は優先し、赤字を累積しているプロジェクトや престиж維持のためのプロジェクトを中止し、冗費を削減するということであった(5月5日経済計画局長、6月3日ラザレイ蔵相の談話)。作業はムサ副首相が全般的な方針の評価を担当、ラザレイ蔵相が各部門の収支を点検する形で進められ、6月30日の閣議で、82年度当初予算を大幅修正し、経常支出で12億リンギ(7.9%)、開発支出で28億リンギ(19.1%)削減することとなった。しかしその後、10月22日に下院に上程された83年度予算案によると、経常支出の削減額は変わっていないが、開発支出の削減額は17億6100万リンギ(12.0%)に圧縮されている。

6月30日の発表には部門別の数字が含まれてい

ないので、83年度予算案に伴って発表された数字によって削減の内容を見てみたい。まず歳入は82年度当初予算から7.1%減少の164億3400万リングと見込まれ、これに対して経常支出が6.5%削減の161億8500万リングとなり、経常余剰は当初予算の3億6400万リングから2億4900万リングに縮小しているが、均衡財政の形は維持されている。

次に開発支出は12.0%減の128億8100万リングとなった。削減幅がもっとも大きいのは国防・治安部門で当初予算35億6400万リングのうち47.1%がカットされている。旅団司令部の減少、士官学校・国防大学などの施設新設の延期、クランタン州の空軍基地着工繰り延べ、そして演習の回数と規模の減少などにより削減が実施されたと見られる。これに次ぐのが経済部門で当初予算66億4000万リングから17.2%が削られている。このうち注目されるのは商工業(ほとんどが原住民機関、公営企業への支出)のカット率が14.0%なのに対し、農業のそれは37.3%と経済部門のなかでは飛び抜けて大幅である。元来、予算実行に時間のかかる部門であるため、積み残されてきたプロジェクトを整理した可能性もある。もうひとつの可能性としては公社・公営企業に連邦政府からの支出・融資への依存度を下げて、市中借入れを増やすよう指示が出されており、これが実施されたのかもしれない。社会部門の当初予算33億3200万リングは15.3%カットされたが、このうち住宅の削減率は3.6%ともっとも低い。以上のように農業を除けば、かなり基本方針に近い削減となった。

さらに83年度予算についても引締めは維持されており、82年度当初予算と比較すると経常支出は1.4%減、開発支出は20.2%減となっている。しかし82年度中の削減の反動で国防・治安部門は82年度修正予算と較べて31.9%増、社会部門は10.6%減、経済部門は10.7%増(うち農業は63.4%増)となっている。82年の年度途中でかなり苦しいやり繰りをして、そのつけが83年度予算にまで持ち越されているのである。

それでは第4次計画の見直しはどうか。これについては82年中に具体的な方向は打ち出されなかったが、ある程度の示唆は見出される。8月6日ムサ副首相は、農業こそが開発の柱であり、その改善がなければ、他の部門の成功は無に帰してし

まう、と指摘した。また9月のUMNO党大会でマハティール党首は製造業分野での発展を望むには大きく豊かな国内市場が必要であると指摘し、人口政策の再検討を要請した。さらに9月18日ラザレイ蔵相は、国内の生産活動刺激のための計画にインワード・ルッキングの考え方を組みこむ、との意向を明らかにしている。これらの断片的な情報が示唆するのは、中・長期的には農業の効率を高めつつ、他の産業部門との連関を高め、国内市場の拡大を達成するという戦略が前面に押し出される可能性があるということであろう。無論、マレーシアの経済が基本的に輸出に依存していることは暗黙の前提であるが、その体質をなるべく改善したいということであろう。

この文脈で関心が持たれるのは「マレーシア・カー構想」である。同構想は10月28日にムサ副首相がその存在を明かし、翌29日にマハティール首相がその輪郭を説明し、12月3日に日本の自動車メーカー、商社とマレーシア重工業公社が製造の趣意書に調印する段階まで漕ぎつけてきた。この間の発表によれば上記3社は合弁企業(マ側70%出資)を設立し、86年には1300ccと1500ccの2車種を合わせて年に8万台の規模で生産する、という。ちなみにマレーシアの完成車および組立車(CKD)の輸入は現在約10万台、過去5年間に年平均12.1%の伸びを遂げてきた。したがって単純な計算では86年段階でマレーシア・カーが市場の約60%を占める可能性がある。逆に言えばCKD車との競争を強いられる。また現在の国産化率は18%にすぎないため、当初は他の組立車と大差ないが、88年までには国産化率を36~54%に上げる計画となっている。つまり競争原理が貫かれるなかで、マレーシア・カーを軸に自動車関連産業を育てていこうというのが狙いであると見られる。周知のように自動車産業は他産業との関連度がきわめて高い産業であり、あえてこれを国内に導入しようと試みている点が、今後の開発戦略の基本的発想を示していると思われるのである。

対外関係

●ASEAN・中東・非同盟 82年の外交はゴム、錫の一次産品をめぐる生産国間、および、対消費

国との駆引き、カンボジア問題、そして2国間ベースでの発展途上の小国との協力関係の三つのテーマをめぐる展開された。その外交活動を貫くのが、UMNO 党大会でマハティール党首が明らかにした対外関係の優先順位であり、それは ASEAN の他の加盟国との関係、イスラム諸国との関係、非同盟運動、そして英連邦のとくに南太平洋諸国との関係の順になっている。

まず一次産品をめぐる外交努力について見ると、ASEAN の錫産出国であるタイ、インドネシアを説得して錫生産国協会結成への働きかけが粘り強く展開された。動機はもちろん、国際錫価格が2月下旬までのロンドン金属取引所での仕手戦の後低迷の一途を辿り、6月以降は、国際緩衝在庫の介入価格帯下限に張りついてしまったことである。加えて、錫の過剰戦略備蓄(約15万トン、自由世界の年度とほぼ同量)を抱えるアメリカが81年12月から、国際市場でもその売却を開始し生産国を脅かしたという事情もある。1月29日ムサ副首相は、錫生産国グループ結成の可能性を示唆し、以後は梁^{リョウ}第一次産業相がインドネシア、タイに働きかけ、6月29日に3国間で錫生産国協会設立の合意が成立したことが発表された。しかし、マレーシアは同協会に独自の緩衝在庫と輸出規制力を持たせようと図ったのに対し、インドネシアは輸出量の拡大を求め、また、緩衝在庫設立の資金負担に難色を示したため、12月の錫生産国閣僚会議でも参加6カ国は協会の設立では合意したものの、設立協定の草案作成は83年に持ち越された。

同様の事態がゴムについても見られる。5月7日に国際天然ゴム機構はゴム相場の低迷にもかかわらず、消費国側の強い圧力の下に緩衝在庫の介入価格帯を約1%引下げる決定を行なった。これに反発した天然ゴム生産国協会(8カ国で構成)は5月21日に、6カ月間に35万トンの供給削減を勧告したものの、これに沿って在庫増しの割り振りなど具体的な措置に着手したのはマレーシアくらいで、協会自体が8月末に削減量を25万トンに縮小してしまった。したがって一次産品問題で他の ASEAN 諸国の協力を核に消費国に外交攻勢をかけようとしたマレーシアの期待は果たされなかったのである。

これに反して ASEAN の協力がもっとも成果を

挙げたのは、民主カンボジアの反越三派連合政権結成であろう。6月22日にクアラルンプルで協定調印が行なわれたこの「緩やかな連合結成」にマレーシアがどのような役割を果たしたのか、必ずしも明かではない。しかしガザリ外相が KPNLF のソン・サン議長との個人的関係を通じて、同議長に連合結成の最大の障害であった外交のポスト放棄を説得したことは確実と見られる。7月25日にベトナムのグエン・コ・タク外相がマレーシアを訪問し、4回にわたる会談ののちガザリ外相が「意見の一致は見なかったが、友人として別れた」との談話を発表したことで、かつての ASEAN とベトナムの橋渡し役としてのマレーシアの役割が復活するかに見えたが、この面での大きな進展は82年中にはなかった。以後、カンボジア問題でのマレーシアの努力は83年にニュー・デリーで開催されることになった非同盟諸国首脳会議で、民主カンボジアのシアヌーク大統領の出席を実現することに向けられた。マハティール首相は、10月14~18日にフィジーで開催された英連邦首脳地域会議に出席、シンガポールのリー首相と協力して、インドの意向に抵抗し、共同コミュニケに会議が民主カンボジア連合政府の結成に留意した、との一項を入れることに成功した。しかし共同コミュニケでは、ベトナムのカンボジアからの一部撤兵および他の諸国との協議にも留意したとの項が並記されており、非同盟首脳会議へのシアヌーク大統領出席をインドに説得することには大きな困難が予想される。

対中東外交では2月にマハティール首相が湾岸諸国とサウジ・アラビアを、11月にムサ副首相がエジプトとヨルダンをそれぞれ訪問し、マレーシアが83年に設立を予定している国際イスラム大学への資金面その他の協力をとりつけた。

マハティール首相の外交面での新機軸が打ち出されたのは6月初旬のトンガ、フィジー、西サモアなどの南太平洋諸国訪問であり、これらの諸国に対し同じ発展途上国の一員としてエステート経営、観光の面での可能な限りの協力が約束された。これは確かに新機軸ではあったが、中進国の仲間入りを果たそうとしつつあるマレーシアに何をもたらすか、今後の展開を待たねばなるまい。

1月

1日 ▶新マレーシア標準時施行——サバ・サラワク標準時に統一。従来の半島部標準時を30分繰上げ。

▶原油価格引下げ——タピス原油の場合、バレル当り37.9USドルから37.6USドルへ。

▶マ共ゲリラ——40～60名がペラ州 Kroh 等の税関、入国管理事務所を銃撃、以後も保安隊への狙撃を継続。

2日 ▶3R制試行問題——81年12月30日にスライマン教育相が、新学期から各種媒体語の公共・準公立小学校302校で新カリキュラム＝3R制を試験的に実施、と発表した。指導要領がマレー語で作成されていたことなどから華語小学校理事会協会連合会、華語小学校教員協会連合会、民行党、MCA 青年部・婦人部、スランゴール中華総商会、各地の中華大会堂などが、華語小学校を変質させる企てである、として反対もしくは暫時中止を要請した。

▶タイ軍、マ・タイ国境地域での合同作戦提案。

3日 ▶Pulau Jerjak 更生センターで暴動——少なくとも6名の拘留者が負傷。食料差入れ禁止への不満が原因といわれる。4日にも再発。30日に拘留者52人を起訴。

5日 ▶オマーンと外交関係樹立。

6日 ▶Nattra Corporation 設立に調印——マレーシア版総合商社の第2号。授權資本2億5000万リンギ。Kumpulan Fima Bhd., Kumpulan Perangsang Selangor Bhd., United Motor Works Bhd., Palmco Holdings Bhd. が参加。

7日 ▶3R制に関する教育相声明——(1)新カリキュラムは79年内閣教育委員会報告の答申を基礎としており、現行の3教育媒体語は維持する、(2)新制度が83年に全面的に実施されると信ずる、など。同日、華語小学校理事会協会連合、同教員協会連合、MCA 青年部・婦人部などが失望を表明した。8日、ヴェル MIC 党首は3R制を華語・タミール語小学校の必要に応じて改善すべきである、と述べ、SUPP も試行反対を声明した。

9日 ▶砂糖値下げ——キロ当り小売価格は半島部で15セン下がり1.4リンギに、サバ・サラワクで10セン下がり1.55リンギになった。

▶KLに大量高速輸送システム導入を計画——オスマン連邦区相の談話(1月9日、2月6日)によれば、エアロバスと軽便鉄道について検討中。

12日 ▶李 MCA 党首、3R 制の実施方法に失望を表明——問題は教育媒体語の維持であり、MCA は華語小学校と存亡を共にする、と声明。

▶ムサ副首相、3R制修正の余地を示唆——MCA 青年部・婦人部代表との会談後、政府は3R制実施に対する国民戦線各党、教育専門家・教師・父兄の団体からの意見を歓迎し、検討するとの談話を発表。

13日 ▶ロンドン金属取引所で錫現物価格続騰——1月1日のトン当り8230英鎊から8600英鎊へ。LME 委員会は大規模な買いの継続について調査を開始。

14日 ▶第12回 ASEAN 経済閣僚会議、KL で開催。

15日 ▶第3の総合商社設立へ——Perdagangan Antarabangsa Malaysia Sdn. Bhd. (略称 PAM)。金泉成グループ、Kobena、サラワク SEDC、Sabah Marketing Corp. のほか日本の商社1社の参加を予定。

▶ムダ地域の早魃——今季のエーカー当り粗米収量は254 kg (昨年同季は268 kg) に減少の見込み。

16日 ▶ブルネイのアジズ首相代理、訪マ——9日間。マ政府はブルネイ公務員の研修に原則的に同意し、軍事訓練に協力の意向を示した。

18日 ▶上院休会——82年度予算案ほか15法案可決。

19日 ▶イボー高裁、S.I. Rajah 上院議員を PPP 党首と認定、同党書記長等との和解成立。

▶梁第1次産業相、米国を強く非難——(1)供給過剰時にもかかわらず余分の錫を国際市場に大量放出することで、生産者の利益を計算ずくで直接に脅かしている、(2)米国総合調達庁の錫放出は、81年12月14日の国際市場売却開始前1年半で約2500トンだったのに対し、その後82年1月12日までの約1カ月で4600トン以上に上った。

20日 ▶第3回円建債発行に調印——150億円、10年満期、応募者利回り8.605%。

21日 ▶英国製戦車等の購入にすでに調印——消息筋によれば調印は、81年10月のマハティール首相による英国製品・役務の調達制限の指示後になされ、スコピオン戦車26輜、装甲兵員輸送車25輜、約1億リンギ。

22日 ▶ムサ副首相、Kumpulan Perangsang Selangor の再編成を指示。

24日 ▶国王、サウジ・アラビア公式訪問——8日間。随行したリタウディン商工相は、第4次計画のプロジェクト13件に対する計4億リンギの借款に同意を得た。

27日 ▶「緩やかな連合政権構想」——ガザリ外相はインドネシアのモフタル外相と会談後、カンボジアの反越三派の離散という事実はなく、緩やかな連合構想の完全な失敗を示すものは何もない、と語った。

29日 ▶ムサ副首相、錫生産国グループの結成を示唆。

31日 ▶ABIM、総選挙への直接参加を否定。

2 月

1日 ▶マレーシア銀行協会、新規定実施——当座貸越の未使用分に対する1%の手数料導入など。

▶韓国、「ルック・イースト」政策に全面的協力——全斗煥大統領は同政策に全面的協力を約束するむね、駐マ韓国大使を通じてマハティール首相に表明。

2日 ▶民主カンボジアへの支持撤回を示唆——マハティール首相は、カンボジアの某派の非妥協的な態度は極めて遺憾であり、国連における彼らの地位は支持に値しないかもしれない、と述べた。

3日 ▶Malaysia LNG 社、ユーロ借款取入れ——2億5000万USドルうち通常分1億6300万USドルの金利はLibor+0.375%、見なし課税分8700万USドルの金利はLibor+0.0625%。据置4年を含む8年返済。参加34行。

▶LME、錫の引渡し延滞金の上限を1日・トン当り300英鎊から120英鎊に引下げと決定。

4日 ▶日本の対ASEAN 尿素事業借款——交換公文に調印。総額480億円のうち70%は海外経済協力基金(年利4%、据置5年を含む20年返済)、残りは輸出入銀行(年利7.75%、10年返済)の融資。

▶国内治安法による拘留者の国外引受け案——ムサ副首相兼内相は、国外から釈放を要請されている拘留者について、(1)国外に引受け手があれば釈放、出国させる、(2)その場合拘留者はマレーシア国籍を失う、と発表。

▶祖国覚醒党、総選挙での野党連合結成を呼びかけ。

6日 ▶キャリントン英外相、訪マ——6日ガザリ外相、8日マハティール首相と会談。席上首相は、(1)英国に対し差別はしないが、従来のような優遇もしない。(2)LME が錫の引渡し延滞金を下げたことは遺憾、等の点を表明。キャリントン外相は同日離マにあたり、今回の訪問が関係改善の途を開くよう期待する、と述べた。

7日 ▶マラヤ鉄道近代化計画——標準軌・複線への転換、電化、半島部東海岸での新線建設など、総工費数十億リンギ、10～15年で完成。

8日 ▶「ルック・イースト」政策——マハティール首相はKLでのマ日・日マ経済協会年次会議の開会にあたり、(1)日本の経済・産業組織に、マレーシア国民の技能と勤労態度修得に助力するよう要請する、(2)忠誠心を育む帰属感を含めた正しい勤務態度の修得がより重要である、(3)日本で適格的でなくなった産業がマレーシアに立地するよう要請する、と述べた。

9日 ▶錫の漸次的生産削減を発表——マハティール首相は、(1)一定期間の後、年1万5000トンを減産する、(2)目的は価格吊り上げではなく、錫への依存度の引下げ、(3)削減は錫産業界の説得を通じて行なう、と声明。

▶LME 錫現物価格、9000英鎊に上昇。

▶与党党员の無所属立候補問題——国民戦線のガフェール書記長は、同戦線各党の党员が総選挙で離党、立候補し、選挙後に復党することは認められない、と語った。

11日 ▶北朝鮮の李鍾玉首相等、訪マ——12日マハティール首相と会談。15日航空協定に調印。

▶公務員の資産申告——ムサ副首相によれば、(1)特級D以上、および局長以上の公務員のみが資産申告を義務づけられている、(2)全公務員に申告義務があったとした公務員人事局の決定は、首相の指示を誤解したもの。

12日 ▶タイ米35万トンの輸入に調印。

▶フィンランドと二重課税防止協定に調印。

13日 ▶クダ州上級行政議員、汚職容疑で逮捕さる。

15日 ▶棒鋼価格、13.7%引上げ。

17日 ▶ムサ副首相、インドネシア訪問——4日間。18日、(1)錫生産国はなお第6次国際錫協定の発効を強く希望しており、カルテルと称されるものを設立する意図はない、(2)マ・イ両国はマレーシアによるインドネシア労働者の募集・雇用に関する協定の作成に合意、と語った。

20日 ▶クムブ地域で旱害のおそれ——農業省政務次官によれば、早急に降雨がなければ同地域の米作地3万1000haで総額1億3000万リンギの被害が出る見込み。

21日 ▶MIC 臨時党大会——持株会社(払込み資本300万リンギ)設立計画等を討議し、政府に対し党の経済・教育事業に2000万リンギの無利子貸付けを要請。

22日 ▶国債20億リンギ発行——当初予定額15億リンギ。内訳は3年物(利回り6.5%)が5億リンギ、5年物(8.0%)3億リンギ、20年物(8.5%)12億リンギ。

25日 ▶錫相場暴落——LME 現物価格は1日で775英鎊下げて7700鎊と81年7月の水準になり、ベナン市場では26日にキロ当り3.85リンギ下げて、29.15リンギと国際緩衝在庫の低価格帯に入った。

▶インドネシアの群島領海に関する協定調印——群島国家の法制を承認し、東西マレーシア間のインドネシア領海一定水域におけるマレーシアの上空通過と通航等の権利を規定。

26日 ▶国王、ブルネイ訪問。

▶Berjaya 党大会——最高会議定員を48名から32名に削減し、その任期を2年から3年に延長。

27日 ▶マハティール首相、中東歴訪——バハレーン、アラブ首長国連邦、オマーン、サウジ・アラビアの4カ国。5日ジェッダでの回教国会議機構8カ国平和委員会に出席、7日帰国へ。

▶錫生産国協会——梁第1次産業相はバンコクで、マレーシア、タイ、インドネシアが錫生産国協会設立に原則的に合意したことを明らかにした。

3 月

1日 ▶国家投資信託 (ASN), 配当発表——81年末までの加入者に配当金10%と1:10の無償交付。

5日 ▶トレンガヌ州の還元鉄プラント建設に調印——マ重工業公社と日本企業コンソーシアム8社が調印。ターンキー方式で85年初めに完工。総工費8億2100万リンギ (輸銀が6億4000万リンギ, 新日鉄が1億5000万リンギ融資など)。年産60万ト。日本側8社は30%の資本参加, 残る70%は重工業公社が出資。

8日 ▶第5国会第4会期開会——下院は3月9~19日, 上院は22~26日。

▶81年結社修正法, 全面的見直しへ——結社会議代表団との会談後, ムサ副首相兼内相発表。

▶初のマ・タイ空軍合同演習——8日間

9日 ▶3R問題——マハティール首相は下院で, (1)3R制実施は既定の教育政策と無関係, (2)現行の3種の教育媒体語を用いる小学校制度は維持, と答弁。さらに10日, 輝山健身社44周年宴会で, (1)華語小学校を変質させる意図はない, (2)教育法第21条(2)を乱用することはない, と述べた。12日, スランゴール等7州の中華大会堂と馬華商工連会は10日の首相の保証を支持と共同声明。

▶ラザレイ蔵相, 保険会社に4月15日までに資本再編計画提出を指示。

16日 ▶ナシール・イスマイル下院議長, 死去——議長代理に17日マンソール・オスマン副議長が就任。

18日 ▶社会正義党, マレーシア人民戦線 (Barisan Rakyat Malaysia) と改名。

▶Chartered Bank, マレーシア化の意向表明——国内業務を引き継ぐためマレーシア籍の銀行を設立, 資本の一部を公開する計画。

19日 ▶下院休会——10法案可決。

▶政府, 初の変動利付債券発行に調印——2億5000万US\$, 年利 Libor+0.25%, 満期10年。

21日 ▶総選挙へ——マハティール首相は, (1)3月29日に下院と半島部の州議会解散, (2)国民戦線の選挙スローガンは「清廉, 効率のかつ信頼できる政府」, (3)戦線各党への選挙区割当ては最終的には自分が決定, (4)公開の集会は引き続き禁止, などの諸点を発表。

22日 ▶第8次円借款交換公文に調印——210億円。第4次計画に利用。年利4%, 7年据置きを含む25年返済。

▶Hongkong and Shanghai Banking Corp., マレーシア化計画中と確認。

23日 ▶エンボン・ヤヒヤ副情報相, 死去。

▶日本・韓国から期待する分野——マハティール首相の上院答弁によれば, 日本からは教育・技術分野での

科学的アプローチ, 勤労倫理, 重工業, 中規模工業の開発, 韓国からは建設, 農業構造再編成, 中小企業開発。

▶半島部ガス・パイプライン敷設計画——第1期はトレンガヌ州を対象に84年に完成予定。第2期は西岸のガス発電所, 産業用にパイプ・ライン網建設。

24日 ▶林吉祥民行党書記長, 下院12選挙区のいずれかで雄雄を決するよう, 李三春 MCA 党首に挑戦。

25日 ▶争点のない選挙——ムサ副首相は, 来たる総選挙での問題は, 真の争点を提起できない党といかに闘うかである, と指摘。

26日 ▶上院休会——1981・82年度補正予算案 (81年7億9788万リンギ, 82年4億1432万リンギ), 汚職取締局法案, 国家土地修正案など10法案可決。

27日 ▶警察本部, Crypto 指導者の拘留を発表——3月23, 24日に9名を国内治安法で拘留。イスラムその他の宗教を侮り, 暴力による神政国家樹立を主張していたという。信奉者約100名の過半数がマレー人。

▶早贖救済策発表——(1)即時救済金として1100万リンギ支出。対象はクダ, プルリス, クランタン, トレンガヌの2万8328ha, 3万世帯, (2)次期作のため苗にエーカー当たり9リンギ, 耕起に同80リンギの補助金支給。

28日 ▶アヌワール・イブラヒム, ABIM 会長を辞任。

▶Berjaya, 党員5名を無所属で擁立——同党青年部長は, USNO に5名の対立候補を立てることはサバ州の政治的現実と合致, と主張。

29日 ▶下院と半島部11州の州議会解散。

▶アヌワール・イブラヒム, UMNO で活動へ——マハティール首相発表。アヌワールは, (1)UMNO を選んだのは, 同党が私の闘ってきた政策を受入れる可能性を持つからであり, マハティール首相への信頼からである, (2)結社法に対する立場は堅持しており, 首相を説得すべく全力を尽す, (3)国内治安法についても, 少なくともその見直しを行うべきだと考えるなどの点を明らかにした。

▶ABIM 副会長談話——(1)ABIM は政党ではないため, いかなる党も候補者も支持せず, したがってアヌワール前会長も支持しない, (2)アヌワール前会長はいまだに ABIM の会員である。

30日 ▶民行党とマ人民社会党, 選挙取決めに合意。

31日 ▶華文教育活動家8名, 民政党に入党——郭洙鎮華語小学校理事会連合・同教員協会連合法律顧問など。これに対し民行党の林吉祥書記長は4月2日, 民行党の16年間に及ぶ国会内外での華文教育・言語・文化面での闘争を著しく損う, と声明。

▶年末までに新たな住宅ローン導入——ムサ副首相発表。価格5万リンギ以下に100%, 5~10万リンギに90%融資。金利10%, 期間20年 (現行10~15年)。

4 月

2日 ▶民行党と Pas、選挙協定または了解の存在否定。

4日 ▶何文翰 MCA 筆頭副委員長、下院と州の候補者リストから外さる。

▶林敬益民政党党首、選挙区割当てに失望表明——(1)全体としての選挙区割当ては増加したが、ペナンで8州議会選挙区しか割当てられなかったことに失望、(2)国民戦線内外からの、党のペナンの地盤を削ごうとする挑戦に立ち向かわねばならない、などの談話発表。

▶PPP の S・I・ラジャ委員長、辞任を声明——同党の立候補者増員に失敗したため、という。

5日 ▶李三春 MCA 党首、Seremban 区で立候補——党は華人が明確な支持を表明するよう望む、と声明。

▶Pas トレンガヌ州執行部と党首派の対立激化。

6日 ▶Sabah Energy Corp. 設立——ラブアン島での天然ガス3プロジェクトへのガス供給を管理。

7日 ▶総選挙立候補届出日——30人が無競争当選（下院では UMNO 4人、PBB 4人、SNAP 2人、Berjaya 2人、州議会では UMNO 14人、MCA 1人、Pas 3人）。また32人が書類不満により失格（UMNO 2人、Berjaya 2人、民行党10人、Pas 9人、無所属9人）。

8日 ▶王成就、MCA に復党——81年3月に除名。

▶民行党の立候補者布陣——P. Patto 組織局長によれば、第2線の指導者の進出を狙い、1選挙区・1候補者の構想を採用。

▶ムサ UMNO 筆頭副委員長、民行党と Pas の立候補者布陣から、「邪悪な同盟」を指摘。

▶SNAP、E. Langgu 除名——12日には Edwin Tan、gkun も除名。いずれも無所属で立候補。

12日 ▶UMNO、無所属で立候補した党員3名を除名。

14日 ▶N・スンビラン州前州議会議長、射殺さる——Mohamed Taha、49歳。この結果 Gemencheh 州議会選挙区の選挙は5月22日に延期。

15日 ▶国際天然ゴム協定、正式発効。

16日 ▶国民戦線選挙綱領発表——マハティール同戦線議長は「首相として、清廉で効率的、かつ信頼しうる行政と、マレーシア国民同様に偉大な政府を実現すべく、厳しい努力を決意して前進するため、新たな委任を求める」と呼びかけ、国家理念（Rukunegara）の堅持を始めとする28項目の公約を掲げている。

▶MCA と民政党の対立——マハティール国民戦線議長は、戦線の二つの党が互いの立候補者への反対運動を行うなら、両党共倒れになろう、と警告。

18日 ▶無所属で立候補した国民戦線党員の処分——ガフェール国民戦線書記長は、(1)戦線各党が独自の処分方

針を持っており、そのため戦線による処分は困難、(2)9月の戦線最高会議で処分の原則を作成の予定、と語った。

▶パハン州のセメント・プロジェクト、棚上げ。

▶USNO と Berjaya の対立——ムサ UMNO 筆頭副委員長はサバ州を訪問、国民戦線の党章を用いる者以外に戦線の公認候補を名乗る権利はない、と指摘。

▶民行党選挙綱領——(1)国民戦線による下院の3分の2以上の議席獲得阻止、(2)清廉、効率のかつ信頼しうる政府実現のため、強力な野党が必要、(3)新経済政策は新たな Umno-putra を産みだしている、など。

20日 ▶Pas、選挙綱領で信頼に値し、責任ある強力なイスラム野党の必要をアピール。

22日 ▶投票日——サバ14区、サラワク18区の投票は26日まで続行。22日付けの *New Straits Times* は1面に社説を掲載、「われわれはマレーシア国民の大半と立場を共にし、穩健路線に投票し、近代化に投票し、国民戦線に投票する」と宣言した。

23日 ▶国民戦線の大勝確定——半島部下院議席114議席中103議席を獲得、11州の州議会すべてで3分の2を優に越える議席を得た。マハティール国民戦線議長は、大勝利の要因は国民戦線の目的を有権者が新たに認識し理解したこと、および戦線11党の協力である、と述べた。他方、民行党の林吉祥書記長は、Petaling など7下院選挙区の結果にショックを受けている、と語った。またアスリ Pas 党首は下院5議席、州議会18議席の成果に満足を表明（「参考資料」参照）。

24日 ▶李三春、他の華人政党に MCA 加入招請——とくに民行党に、華人社会の発言を統一すべく MCA に加入するよう公式に招請。

25日 ▶ソン・サン訪マ——ガザリ外相と会談。

26日 ▶サバ、サラワクの投票終了（「参考資料」参照）。

27日 ▶フィリピンと二重課税防止協定に調印。

▶国際錫理事会、輸出規制を発表——今後3カ月間の輸出量は2万5400ト（マレーシア9048ト）に制限。

29日 ▶第2次マハティール内閣発表——30日に就任宣誓（「参考資料」参照）。マハティール首相は、(1)全員が清廉、効率のかつ信頼しうる、(2)昨年7月に内閣を改造しており、今回の変更は最小限に留めた、と指摘。

▶開発計画見直し——マハティール首相は、世界経済の低迷に伴い、第4次計画とそのプロジェクトの優先順位を見直し、予測しうる歳入に合わせて公共部門支出を再調整する必要がある、と語った。

▶Kumpulan Fima, United Plantations Bhd. (外資75%、資産価値6億リンギ)の株式公開買付け。

30日 ▶サバ開発銀行、シンガポールとルクセンブルグで4000万U S \$の変動利付債発行。

5 月

2日 ▶林子鶴、民行党ペラ州議長を辞任——ペラ州における民行党の壊滅的な敗北の責任を取る、と声明。9日、林吉祥書記長がペラ州臨時委員会議長を兼任。

3日 ▶原油価格引下げ——Tapis 原油でバレル当り 37.6US\$ から 37.3US\$ へ。

4日 ▶国際天然ゴム機構理事会——8日、参考価格を 210M/S センから 207.9M/S センに引下げ、緩衝在庫価格帯を 1% 引下げ、と決定。

▶UMNO 執行書記に Kamaruzzaman 任命。

5日 ▶政府各省庁、不急プロジェクトの選定開始——経済計画局長によれば、貧困は正・新経済政策促進・大規模住宅建設の関係のプロジェクトに影響はないという。

6日 ▶サバ州の紙・パルプ一貫製造プロジェクト——プラントのフル・ターンキー建設に 5 社が応札。総投資額 12 億 5000 万リンギ。86 年に紙・パルプ生産開始の計画。

▶マハティール首相、休暇で訪日——12日帰国して、日本から技術のみならず、行政組織や産業経営の方法を学ぶべきである、との所感を明らかにした。

7日 ▶ジョベール仏副首相兼対外貿易相、訪マ——ムサ副首相、リタウディン商工相、林副蔵相と会談。11日離マに際し、マ・仏経済人委員会設立で合意と語った。

▶Petronas、年初来生産量を 29 万 bpd に引上げ。

9日 ▶アブドゥル・ラーマン元首相、訪中——ムスリム福祉機構と東南アジア・太平洋地域イスラム・ダアワ会議の代表団団長として。12日、趙紫陽首相と会談。

13日 ▶ラザレイ蔵相、先進国の経済運営を批判——IMF 特別会議の席上、先進国は財政赤字と取組む勇氣を欠いた結果、金利はかつてない水準に上昇し、国内経済に問題を生じている、と指摘。

▶ILO 大会の労働側代表に Cuepacs 書記長任命——麦労働・人権相発表。MTUC は、(1)過去 30 年間 MTUC が労働側を代表しており、この任命は ILO 憲章違反、(2)MTUC は ILO 大会マレーシア代表団に参加しない、との書記長談話を発表、首相に抗議の覚書きを提出。

15日 ▶錫生産国協会案——マ・タイ・イ 3 国の錫産業担当閣僚会議は、第 6 次国際錫協定が発効しなければ、錫生産国協会を結成することに原則として合意した。

17日 ▶マハティール首相、各州州首相・行政議員との会談開始。

▶梁第一次産業相、国際商品協定に不信感表明——一次産品分野での多国間協力の成果に失望しており、マレーシアは 2 国間もしくは ASEAN や生産者のみの小さなグループ内での協力に重点を置く、と述べた。

▶Risda のゴム小保有農支援策——(1)キロ当たり実勢価

格 122 センに対し、農家渡し 130 センで買上げ、(2)81 年 10 月から市場に介入、などを実施。

▶サラワクでのアルミ精錬プロジェクト再浮上か——Conzinc Riotinto of Australia 社と住友グループが水力発電による精錬の可能性調査を開始。

18日 ▶世銀借款認可——送電網建設、農村電化など 3 件のプロジェクトに計 1 億 5230 万 US\$。3 件とも年利 11.6%、3 年据置きを含む 15 年返済。

19日 ▶Kinabalu Motor 社の操業率、25% に低下——同社はサバ州経済開発公社の子会社。ハリス州首相は州政府と関係機関に州外組立てトラックの購入を禁止。

20日 ▶全マラヤ華人鉱業協会、救済策を要求——(1)輸出税体系の緩和、(2)ディーゼル油値下げ、(3)電気料金引下げ、(4)操業安全基準の緩和、の 4 点。

21日 ▶科学・技術・環境相に楊國斯就任。

▶天然ゴム生産国協会 (ANRPC)、6 カ月間に 35 万トンの供給削減を勧告。

22日 ▶N・スンピラン州議会補欠選挙——Gemencheh 区。有権者 1 万 3583 人。国民戦線 5787 票、無所属 2584 票、民行党 687 票、回教党 382 票。無効 65 票。

24日 ▶25 億リンギの国債発行を発表——6 月 1 日に 3 億リンギの応募超過を含め全額引受け。内訳は 5 年もの (利回り 7%) 1 億 5000 万リンギ、16 年もの (8.15%) 4 億 5000 万リンギ、20 年もの (8.5%) 22 億リンギ。

25日 ▶国際錫緩衝在庫の拡大——国際錫理事会は、緩衝在庫の能力を 5 万トンにするため、管理官に当座貸越やスタンドバイ・クレジットの取入れを認可。

▶ホンダ、マレーシアで 2 輪車エンジン製造へ——重工業公社 (Hicom) との基本協定に調印。同公社と対等出資で合併企業設立、80cc エンジン年産 1 万台。

26日 ▶政府、半島部からのパーム原油輸出の禁止 (3 カ月) と、精油所への新規許可書凍結を実施中、と発表。

27日 ▶サバ州、農村開発・治安委員会の再組織へ——9 月 1 日からは、州政府に対するあらゆる認可申請に際し同委員会の推薦が必要となる。

28日 ▶KL 高裁、Mark Koding 下院議員に煽動法違反で有罪判決。

▶マレーシア 使用者団体協議会、暫定発足——略称 MCEO。マレーシア使用者連合会 (MEF) を脱退した 5 団体が結成、加入資格は使用者団体であること。

30日 ▶A-4 L Skyhawk 88 機購入にこのほど調印——空軍参謀長 Mohamad Taib 中将談。総額 7 億 5600 万リンギ (改装費を含まず)、84 年末までに配備の予定。マレーシアの地形、防衛戦略、経済事情等を考慮して決定。

31日 ▶SNAP、Tajem 副州首相に対し除名さるべきではないとの理由開示要求。

6 月

1日 ▶Harrison Malaysian Estates 買収へ——PNB 社は、Harrison and Crossfield 社から HME 社の株式の50%以上を取得する取決めに合意、と発表。

3日 ▶マハティール首相、南太平洋諸国を歴訪——フィジー、トンガ、西サモアを訪問、可能な限り経済・技術援助を行なうむね表明。10日、帰国。

▶ガザリ外相、3 派連合政府結成に確信表明——クメール・ルージュ、KPNLF、Moulinaka は連合政府結成を約束しており、世界の論調に配慮している。結成は交渉の問題にすぎない、と語った。

5日 ▶UMNO、総選挙での党規違反者処分発表——11名除名、8 名に処分すべきでない理由開示要求。なお8月12日党大会席上での発表では除名25名、戒告3名、理由開示要求22名に増加。

7日 ▶ムサ副首相、公営企業の利潤動機維持を強調。

8日 ▶82年成長率見通し——ラザレイ蔵相は GNP 成長率見通しを5%に下方修正。

▶MIC、持株会社設立へ——払込資本2000万リンギ。

9日 ▶パハン州 Mengkarak でマ共ゲリラと交戦——ゲリラ2名死亡、1名負傷。保安隊1名死亡、1名負傷。6月27日には同州 Lipis 近くでゲリラ3～4名と交戦。

▶開発プロジェクト見直し——ムサ副首相は、(1)開発プロジェクトを82年度予算と第4次5カ年計画中間見直しの二つの面から見直している、(2)自分は見直し作業の総合的評価を担当、ラザレイ蔵相は収支の細部を検討している、の2点を明らかにした。

10日 ▶木材輸出不振で日本を非難——ハリス・サバ州州首相は、日本は輸出市場確保のため、米国とカナダから必要もない木材製品輸入を増やし、東南アジアからの輸入を差別している、と非難。

▶Watan 紙の Abdul Halim 記者釈放——81年10月12日、国内治安法により拘留。

11日 ▶結社会議事務局、政府への覚書き取まとめ——81年結社修正法について、(1)国外組織への加入制限撤廃、(2)国外からの善意による資金援助の承認、(3)登録官による結社登録抹消の可否は法廷で争えないとの規定改正、等を要求する覚書きを作成、7月2日に首相に提出。

▶首相、ASEAN 首脳会談開催に否定的談話——(1)この時点での開催が時宜を得たものとは思わない、(2)開催となればフィリピンに行くことに問題はない。国家訪問と会議出席には違いがある、など。

12日 ▶このほどタイに兵器の共同購入を提案——アブ・バカル副国防相が8～11日のタイ訪問中に提案。同副国防相は9月14日、同提案を ASEAN 諸国による共

同購入案とすべく、近々他の3国にも説明、と語った。

14日 ▶下院の新政・副議長と新議員、就任宣誓——新議長は Mohamed Zain Ismail、副議長は許天来。

▶ASEAN 外相会議、シンガポールで開催——ガザリ外相は、自由企業制度下の工業諸国に、同制度が縮小しつつあるという現実を納得させねばならないと述べた。

▶国王、サウジのハリド国王葬儀に参列へ。

18日 ▶反越3派、連合政府結成に正式に合意——ガザリ外相とシッティ外相がシンガポールで共同発表。ソン・サン、キュー・サンファン、シアヌークの三者が6月21～23日にKLで会談、連合政府結成の協定に調印、その後カンボジアに戻り、結成を正式に発表する。19日、ガザリ外相はKLで、3派が合意に達しKLでの会談を希望との情報を得たのは6月13日であった、と語った。

19日 ▶桜内外相、訪マ——マハティール首相との会談で、マ側は、(1)対マ援助の増額、(2)高貸金・低収益に直面している企業のマレーシアへの再配置、などを要請。

▶マ・タイ・イ3国の錫担当相、非公式会談——KLで2日間。22日、それぞれの首都で、(1)3国は第6次国際錫協定の施行および錫生産国協会設立に同意、(2)他の生産国に協会への加入を要請、などの点を発表。

20日 ▶連合政府への援助問題——マハティール首相は(1)マレーシアは軍事援助を行なわない、(2)連合政府結成に会談の場を提供することは、われわれがカンボジアの内政に関与することを示すものではない、と語った。

▶ムサ副首相、タイ公式訪問——21日、(1)テロリストとの闘いが、両国にとり最優先事項、(2)両国は、ともに領有権を主張している大陸棚における石油・天然ガスの共同探査採掘計画を進めているが、現在、専門家が法的側面を検討中である、と語った。

21日 ▶ハリス・サレー、今限りでサバ州首相辞任を示唆。

22日 ▶民主カンボジア連合政府結成の協定に調印——調印後、シアヌーク、ソン・サン、キュー・サンファンの3首脳は、マハティール首相を表敬訪問。

27日 ▶国王、サバ州統治者に Tun Mohamed Adnan Robert を再任。

28日 ▶李延年、主要華人組織の役員を辞任——スランゴール中華大会堂会長、スランゴール中華総商會会長、福建會館連合會會長など9組織の役員。

▶Tun Ismail 原子核研究所の反応炉、運転開始。

29日 ▶錫生産国協会——マ・タイ・イ3国は同協会設立協定案を採択、8月2日に調印の日程で合意。

30日 ▶年度中途の歳出削減——マハティール首相は、今年度経常支出予算から12億リンギ、開発支出予算から28億リンギの削減を閣議決定した、と発表。

7月

1日 ▶タイ軍、南タイで大規模なマ共掃討開始——4000名の保安隊を投入、ベトンからナラティワート、パタニに展開、28日に終了。大規模キャンプ3カ所を破壊、マ共ゲリラ側に死者11名、負傷者数名、捕虜2名の被害。

▶第6次国際錫協定発効——消費国52%、生産国79%が参加。国際錫理事会は7～9月に35.55%の輸出削減を決定し、緩衝在庫管理官に2万トンの借入れ認可。

▶東西ハイウェイ、正式開通。

3日 ▶マレーシア・インド人会議 (MIC) 大会——ヴェル敦首は、法人資本に占めるインド人のシェアは1%にすぎない等、新経済政策に関してインド人社会は深刻な問題に直面、と指摘。大会は4日、タミール語小学校の改善、インド人社会の職業技能訓練への財政援助、資本所有・雇用面での公正な種族バランスの保証、などを政府に要求する決議を採択。

▶82年度国防支出、8～10億リング削減か——将校の訓練費削減、基地・軍事施設の着工繰延べを計画という。

4日 ▶スランゴール州政府の土地譲渡に疑惑——州議会解散後に公園用地の一部1.6エーカーを州政府高官など6名に分譲。6日、6名は分譲地への請求権を放棄。

▶Kamunting Tin Dredging 社、7月末閉鎖と決定。

▶パレスチナ連帯集会——ABIM の呼びかけによりKL で開催。約1000人が参加。6日、ABIM 代表はイスラエルへの協力を非難する抗議文を米国大使館に手交。

5日 ▶マハティール首相、イスラム銀行構想発表——84年に授権資本5億リング、払込資本1億リングで設立。出資比率は連邦政府30%、LUTH 10%、Perkim 5%、各州宗務局25%、その他の州宗教機関10%、Felda 10%、その他10%。業務内容は利子の徴収・支払い等イスラムの禁止する事項を除けば、商業銀行と変わらない。

6日 ▶連邦裁、独立大学会社の上訴を却下。

9日 ▶Berjasa 党の Osman Bakar 副委員長、離党。

▶Asean Bintulu Fertiliser 社、日本企業2社、西独企業1社とプラント建設契約に調印。

10日 ▶モクタル文・青・体育相を殺人罪で起訴——他の4名と共にMohamed Taha前N・スピラン州議会議長を殺害した容疑。審理はKL 高裁で10月11日開始。

▶政府、KL の空中バス第1期工事認可。

12日 ▶Pegi Malaysia Bhd., Dunlop Malaysia Industries Bhd. の株式の51%を取得。

13日 ▶マハティール首相、輸出多角化の一環として東欧諸国とのバーター貿易を検討中、と語る。

14日 ▶ジョホール州政府、木材伐採権の付与凍結——州議会解散後の管理政府が個人・企業に付与した伐採権

112件中の90件。28日には分譲地93.6haの所有権を回復。

▶PNB、Timah Langat Bhd. と Negara Properties Sdn. Bhd. をスランゴール州政府の投資会社から買収。

16日 ▶インドシナ3国外相会議の提案への反応——ガザリ外相は、(1)ASEAN に関する限り、カンボジア問題国際会議の決議に則った完全撤兵のみが解決の道、(2)ベトナムの問題解決の意思提示は糸口にはなる、と指摘。

18日 ▶2人イマーム問題——トレンガヌ州 Besut を中心に、州宗務局任命のイマームと Pas 派のイマームが別々に祈禱を指導し、Pas が集会所と独自のスラウを祈禱に利用する現象が広がっている、という。27日にアスリ Pas 党首は同州の党指導者に事態の解決を指示。

21日 ▶ペラ州スルタン、断食明けを独自に決定——国璽尚書が Hari Raya を23日とするむね発表した直後に、ペラ州では22日にと声明。

▶陸軍、旅団司令部を現在の16から14ないし12に削減の意向。

25日 ▶グエン・コ・タク外相、訪マ——マハティール首相、リタウディン商工相のほか、ガザリ外相とは4回にわたり会談。第1回会談でガザリ外相がシンガポールでの「間接的な脅し」について説明を求めたのに対し、タク外相は、ASEAN がインドシナ諸国に対し 敵対活動を続けるなら、自衛の権利を留保するとのベトナムの立場を説明。28日の第4回会談後ガザリ外相は、われわれは撤退といった基本的問題では意見の一致を見なかったが、相手が何を試みているのかについて理解を深め、友人として別かれた、と語った。

27日 ▶ダライ・ラマ14世、非公式訪マ——3日間。マレーシア仏教協会の招待によるもの。

28日 ▶調理用ガス、約10%値下げ。

▶閣僚等の給与削減発表——削減月額は首相・副首相1000リング、大臣500リング、副大臣・政務次官・政治秘書200～400リング。8月4日、州首相会議も州首相の給与を500リング削減と決定。いずれも8月1日実施。

▶西独製裝甲兵員輸送車と日本製トラック引渡し——前者はコンドル459輛(2億7000万リング)中の3輛、後者は日野525台(3400万リング)中66台。

29日 ▶江崎ミッション、訪マ——鈴木首相の特使として日本の一連の市場開放措置を説明するため、マハティール首相、ムサ副首相、ガザリ外相等と会談。マ側は、(1)ルック・イースト政策に関して、日本側が新経済政策のような国内政策を理解し、(2)第9次円借款交渉を可及的速に行い、(3)貿易不均衡是正のため製造業品輸入を拡大すること等を要請。同ミッションは、(1)ルック・イースト政策を日本の経済界に説明、(2)開発努力を引き続き支援、(3)貿易不均衡解消に可能な限り努力、等を約束。

8 月

1日 ▶人権擁護団体の法律家、訪マ——7日間。英・米・仏から各2名、日本から1名が参加。目的は国内治安法および緊要（治安事件）修正条例施行の実態調査。スフィアン連邦裁長官、マハティール首相、ムサ副首相、ラーマン元首相らと会見。4日、UMNO、MCA、MICの各青年部が合同で内政干渉反対のデモを組織。

▶フレイザー・オーストラリア首相、訪マ——マハティール首相等政府首脳と会談。マ側は両国間での産業再配置の検討を提案、パタワース基地からの豪空軍漸時撤退に満足の意を表明、オーストラリア側は同国市場へのマ側の積極的アプローチを勧告、両国首脳は保護主義の拡大に憂慮を表明した。

▶ハニフ警察長官、2人イマーム問題に介入示唆——(1)もし他の機関がトレンガヌ州でのムスリム分裂を解決しないなら、警察が公安維持のため介入する、(2)同州では7月21日にUMNOとPasの支持者各1名が争い、うち1名が死亡、と語った。同日、アスリPas党首は警察のいかなる措置をも支持する、と声明。

▶国軍、経費節約のため演習の規模、回数削減を発表。

▶高級車の輸入認可を凍結——年末まで。9月15日には他の奢侈品についても輸入禁止措置を発表。

▶サバ州政府、380万haを永久保安林に指定——州面積の49%に相当。伐採は一切認められない。

2日 ▶第4次5カ年計画見直しの方向——ムサ副首相は、(1)「中間報告」段階で実施面に新たなアプローチを採用、(2)開発戦略の変更いかなも検討、(3)見直しに当り農村部住民の利益を最優先、等の点を明らかにした。

3日 ▶マ・イ合同軍事演習——メダンで12日間。

4日 ▶何文翰、MCA筆頭副委員長を辞任——9月2日には離党。これに対し李金獅、林良実、陳翠川等の党幹部が党大会による筆頭副委員長選出を要求。

9日 ▶2人イマーム問題——Pasトレンガヌ州連絡委員会は、(1)正当な理由なしに他人を不信心と非難してはならない、(2)最初のイマームがイスラムにより受容されるなら、2人のイマームの後で祈ってはならない、と党員に指示。さらに12日には、上記の問題はPasが州や支会レベルで組織したものではなく、誇張されている、と声明。9月2日、政府は、同州で独自の祈禱を行っていたPasの集会所とスラウを閉鎖。

10日 ▶ブルック・イースト政策への日本の協力——有田駐マ大使は、(1)日本政府は同政策を歓迎し、民間部門とともに、日本でのOJT計画をすでに作成、(2)近々20名の日本語教師を派遣、などの点を明らかにした。

▶繊維産業の窮状——業界筋によれば、(1)81年初め以

来20~30%の生産減、(2)操業日数を週7日から5日に短縮、解雇は避けているが、新規雇用は全くない、という。

11日 ▶サバ州のKeruak前州首相(USNO)とDason Gabon(Berjaya)、州議員を辞職(10月2日参照)。

13日 ▶アヌワール、UMNO青年部長に立候補——青年部員は現在の党指導部のイメージに合致した変化を望んでいる、と声明。

14日 ▶UMNO青年部長選出問題——現職のスハイミ部長はその就任以来青年部の発言が幾分控え目になったとの指摘に対し、前任者の対決の政治から、政府部内に入り権力を共有する時代に転換した点を強調。

▶汚職取締局、N・スンビラン州の土地譲渡捜査——州議会解散後に州政府高官・政治家に一等地を譲渡。

18日 ▶ペラ州スルタン、クリアン川の南の46.62km²の土地をペナン州から返還させるよう、ペラ州選出国會議員21名に指示。

▶11億US\$のジャンボローンに調印——13カ国の70金融機関が参加。金利は、(1)ユーロ通常分5億1000万US\$にLibor+0.375%、(2)ユーロ見なし課税分1億5000万US\$にLibor+0.03125%、(3)米国市場調達分に米国長期プライムレート+0.125%。

21日 ▶林子鶴、民行党副委員長・中執委を辞職——林吉祥書記長を含む党指導部に対する、党内からの3年にわたる中傷キャンペーンに中央執行委員会が優柔不断だったことへの失望を理由としている。9月1日にはペラ州州議員、イボー支会議長の職も辞した。

▶MMCグループの錫ドレジャ―38基中12基が操業を一時停止。

22日 ▶李光耀シンガポール首相、公式訪マ——23日、(1)MAS、SIAによるKL—シンガポール間のシャトルサービスを含む、観光産業での協力、(2)シンガポールの投資への協力、(3)パイプラインによるシンガポールへのガス供給の可能性検討、など8項目の合意発表。

24日 ▶天然ゴム生産国協会、25万tの輸出削減決定。

26日 ▶第27回マ・タイ総国境委員会——KLで2日間。会議冒頭、ムサ副首相兼内相は、(1)マ共内でタイ出身者の数がマレーシア出身者を凌いでおり、マ共はタイの治安に直接の脅威となろう、(2)南タイのマ共テロリストは、一貫した強力な軍事的圧力がないたため、ある程度容易に活動することができた、と指摘。

28日 ▶マハティール首相、サバ州訪問——29日、州政府に対し汚職追放を強調し、土地の譲渡・管理に関する自分の見解を明らかにした、と語った。

30日 ▶独立25周年の恩赦——ハルンUMNO副委員長に全面的特赦、その他279名に大赦、さらに国内治安法による拘留者47名を釈放。

9月

1日 ▶駐インドネシア大使にモハメド・ラーマットを任命。閣僚の地位を与えられており、10月25日赴任。

▶KL マスター・プランの骨格案公示——2000年までの長期都市計画。人口倍増を前提し、周縁部の3大タウンシップへの拡散、38億リンギに及ぶ交通整備案を含む。

▶南タイ・ムスリム分離派問題——タイ第4軍管区司令官 Harn 中將は、(1)マ・タイ総合国境委員会では、マ側がムスリム分離派の問題への言及を慎重に避け、タイ側が同問題を提起する時間ともえられなかった、(2)分離派匪族の中には、マレーシアの野党に支持され、マレーシア内に根拠地を持つものも存在、と語った。

5日 ▶Malayan Banking, 初めてロンドン市場で6000万US\$の変動利付きCD発行。

6日 ▶韓国と公務員研修の交流計画覚書きに調印。

8日 ▶Petronas Carigali 社、試掘に成功——トレンガヌ沖で原油 5565bpd, 非随伴ガス1000万標準立方フット。78年の同社設立以来、最初の成功。

9日 ▶UMNO 青年部・婦人部大会——開会演説でムサ筆頭副委員長は、党内の利己主義的・物質主義的傾向を抑制しないと、党は最終的には裕福な者だけが指導することになる、と警告。青年部長選挙ではアスワールが183票を得て当選(スハイミ73票、ハン・トゥア3票、無効3票)。婦人部長にはアイシャが6期目の当選。

10日 ▶UMNO 党大会——3日間。マハティール党首は開会演説で、(1)政治においても経営管理能力のある者が必要、(2)製造業の発展には広大で豊かな国内市場が必要、(3)ロック・イースト政策の目標はわれわれ自身の尊厳の回復であり、われわれ自身に目を向けることである、等の諸点を指摘。大会はイスラムの乱用を防止するための法案作成を政府に要求する等の決議を採択したが、執行部提出の、5年以上の党歴を国会・州議会選挙立候補の資格とするという規約の削除案は否決された。

14日 ▶UMNO 青年部の優先課題——第1回執行評議会后、アスワール新部長が発表。(1)経済開発、とくに新経済政策の実施、(2)政府と社会へのイスラムの諸価値注入、(3)国の指導層の目標と政策の支持に青年部を動員。

15日 ▶ムサ副首相、韓国を公式訪問——4日間。金煥成副首相、李范錫外相などと会談。16日全斗煥大統領を表敬訪問。ロック・イースト政策について説明、韓国製のマ海軍艦艇とマ産ゴム、石油のパートナー取引きの可能性を打診。また韓国のコミュニティ開発プロジェクトについて説明を受けた。

18日 ▶ラザレイ蔵相の不況観——(1)現在の不況は過去25年間で最悪のものだが、いたずらに不安に陥る必要は

ない、(2)82年の貿易収支赤字は30億リンギ、経常収支赤字は90億リンギとなろう、(3)国内の生産刺激策を作成中だが内向きの考え方および引締め策を盛り込む、等。

19日 ▶82年1～7月の投資認可——MIDA によれば、認可件数268件(前年同期360件)、投資予定額39億6520万リンギ(同17億8320万リンギ)。

20日 ▶首相、大農園方式による稲作を奨励——収益性の悪い稲作地を統合し、企業に経営を委ね、農民は提供した土地面積に応じて株式を得、雇用も提供される。

▶政府、レバノン虐殺でイスラエルとフェランジストを非難する声明発表。

24日 ▶隣保制度(Rukun Tetanga)、再組織へ——ムサ副首相兼内相発表。83年1月1日から、従来一律に義務付けられていた住民登録と住民による巡視を、地区の治安に応じて一部解除する。

25日 ▶サラワグ人民連党(SUPP) 党大会——王其輝が党首を退き、楊国斯が新党首に選出された。

▶民衆政治運動党(Gerakan) 党大会——林敬益党首は、国民戦線指導部に今後の議席配分の見直しを要請。

▶韓国、LNG 輸入の可能性打診か——85年から年150万トンの購入をこのほど打診してきたという。

26日 ▶MCA 筆頭副委員長に梁維洋任命——副委員長には陳翠川が昇格。中央委員会の全会一致による決定。

▶人民進歩党(PPP) 党大会——パラムジット・シン上院議員を党首に選出。ラジャ前党首派はボイコット。

▶米国製品不買運動を開始——ABIM の呼びかけに各種族・宗教の20団体が参加。レバノンでの虐殺に関し米国に対しイスラエル制裁措置を要求。期間は当面1カ月。

28日 ▶マレーシアとブルネイ、それぞれの政府事務所を、完全な外交特権を持つ弁務官事務所に昇格。

29日 ▶マハティール首相の国連総会での演説——(1)カンボジア、アブガニスタンへの武力介入を非難、(2)米国に対しイスラエル兵器供与の再考を要請、(3)豊かな諸国による商品市場・金融センター操作の結果、貧しい諸国は大打撃を受け、忍耐の限界にきている、と指摘。

▶天然ゴム、12万9000トンの輸出削減へ——10月1日から半年間。大農園の出荷削減5万1000ト、小保有農同3万9000ト、流通在庫増し3万9000ト。

▶連邦裁、国内治安法の死刑判決義務付け規定は合憲と裁定。

▶トヨタ、UMW 社との事業提携取決めに調印。

30日 ▶ADB 借款認可——トレンガヌ中部開発第2期に3020万US\$。年利11%。据置4年を含む20年返済。

10月

1日 ▶シンガポールからのセメント輸入規制——マレーシア工業品規格マークの表示を義務付け。シンガポールの業者は工場渡しトン当たり165リングのセメントをジョホールで145～147リングでダンピングしているという。なおマレーシアの工場渡し価格は158リング。

▶Mara 議長に Hj. Abdul Rahim 下院議員（元パハン州首相）任命と発表（10月16日付け）。

2日 ▶クダ、プルリス州の一部で稲に病害——これまでに6210haに被害。同地域の収量は60%減の見込み。

▶サバ州議会補欠選挙——Tandek 区で Berjaya, Usukan 区で Usno の候補者がそれぞれ当選。

3日 ▶馬華公会（MCA）党大会——開会にあたりムサ副首相は、MCA と華人社会が二心ない忠誠心を示して、他種族の疑念と偏見を除くよう要請。李三春党首は、(1)華語教育や華人の権利を大衆感情を煽ることなく穏健だが断固として擁護したやり方で今後の問題を解決、(2)ルック・イースト政策はマレーシアの価値の再発見であり、これを全面的に支持する、等の方針を示した。

▶拝天公の信徒約500名を KL で検挙——不法集会容疑。うち92名起訴。

4日 ▶Sime Darby 社、保険業務へ——東南アジアを対象に米国の Fireman's Fund Insurance 社と合併。

5日 ▶始関建設相、訪マ——3日間。マハティール首相、ヴェル公益事業建設相、オスマン連邦区相と会談。

▶Parti Rakyat Jati Sarawak, 規約修正——このほど非原住民が入党できるよう修正し、名称も Sarawak Demokratik Bersatu (略称 Bersatu) と変更。

7日 ▶小川文部相、訪マ——マハティール首相、スライマン教育相と会談。スライマン教育相は、日本の大学への入学資格のマレーシア内での取得措置、政府留学生の学位承認などの点を発表。

11日 ▶第6国会第1会期開会——下院は10月12日～12月8日、上院は12月9日～1月11日の予定。

12日 ▶78年度会計検査院長報告——(1)78年末現在の連邦政府未収金10億8500万リング（うち内国歳入局関係が98.1%）の取立て措置、(2)公営企業の財務内容に対する監督制度の改善、などを要求。

13日 ▶研修生派遣——アブドゥラ総理府相によれば、(1)先月136名を日本の19社での研修に派遣、(2)来年は日本と韓国に計536名の派遣を計画。

14日 ▶首相、英連邦首脳地域会議に出席——18日、共同コミュニケが民主カンボジア連合政府結成に留意したと謳ったことは、同政府の存在の承認を意味、と評価。

その後20日までの3日間、パプア・ニューギニア訪問。

▶ライス土地・地域開発相、ゴム産業・小保有農開発庁 (Risda) の改組を指示。

16日 ▶ペラ州州議会補欠選挙——Kepayang 区、有権者3万8418人。民行党1万6246票、国民戦線6482票。

17日 ▶ラザレイ蔵相、リング切下げの噂を強く否定。

▶オーストラリア、マ内基地からの対ソ哨戒強化——ストリート外相は、News Week とのインタビューで、インド洋におけるソ連の活動増強に対し豪州およびマレーシア内の基地からの P3 Orion 機による偵察を強化していることを確認。

▶ババン州の先住民、定住地内の原木搬出阻止——Orang Asli 以外の業者への伐採権付与に抗議し、伐採による利益の地元への還元を要求。

19日 ▶民間部門の低価格住宅建設に遅延——第4次5カ年計画の民間部門建設目標9万戸に対し、82年6月までに8566戸を建設したのみ。住宅開発協会は住宅ローンに関わる混乱、購入者資格審査の遅れが要因と指摘。

21日 ▶ADB 借款認可——東西ハイウェイ第2期工事に3300万リング。年利4%、4年据置きを含む20年返済。

22日 ▶83年度予算案、下院に上程（「参考資料」参照）。

▶回教党（Pas）党大会——23日、アスリ委員長は、ウラマー指導層の仮面をかりて党内の政治的抗争が激化しており、内紛継続を避けるため党首を辞任、と声明。これに呼応して Dtn. Sakinah 婦人部長（22日）、Dtk. Abu Bakar 書記長（24日）、Hassan Mhd. 財政（24日）もそれぞれ辞任。党首代理に Hj. Yusoff Rawa 筆頭副委員長、書記長代理に Fadzir Noor 副委員長が就任。大会は24日、党首の権限を削り、ウラマー評議会に政策立案の最終的決定権を与えるむねの規約修正案を採択。

23日 ▶ムサ副首相、6校目の大学設立を計画と語る。

27日 ▶サバ州の移民労働者——州首相府は、71～78年にフィリピン人8万5000人、インドネシア人4万5000人が流入、現在の移民労働者数（妻子を除く）は6～7万人で、その存在を欠いては州経済は行詰まる、と指摘。

▶インドネシアとの領有権係争問題——インドネシアから帰国したガザリ外相によれば、両国はシパダン、リジタン両島の領有権問題の交渉による解決を再確認。

▶アスワール UMNO 青年部長のイラン評価——イランのイスラム的行政制度は支持するが、そのマレーシアでの採用は必ずしも適当ではない。複合民族国家として、行政の構成面で各種族の過敏さを考慮する必要がある。

28日 ▶国産車開発計画——ムサ副首相によれば、プロジェクトは首相が自ら監督し、立案の最終段階にある。

▶電話・郵便料金の引上げ発表——前者は12月1日、後者は83年1月1日から実施。

11月

1日 ▶ムサ副首相、エジプトとヨルダンを訪問——3日ムバラク・エジプト大統領、6日ヨルダンのムダハール首相、7日フセイン国王、ハッサン皇太子と会談。

▶リタウディン商工相、ダンピングに警告——国外からのセメント、鉄鋼、タイルなどのダンピングに対し、必要なら関税引上げで対抗する、と語った。

3日 ▶バハン州のマ共ゲリラ——Temerloh のジャングル周縁部で民間人1名が射殺され、2名が銃創を負った。11日ガザリ国軍参謀総長は同州西部でマ共第6攻撃隊の90~100名が活動中であることを明らかにした。

4日 ▶結社法修正案、下院に上程——12日に結社会議事務局は、修正法案は結社の権利と活動への制限を基本的に除いてないのみならず、結社登録官に新たに権限の拡大を認めており、改悪であると批判(12月8日参照)。

▶商業銀行金利引下げの動き——10月25日以降、預金金利が0.25~1%引下げられており、貸出金利も今後2カ月内に約1%下がる見込み、という。

5日 ▶Petronas 社、半島部第1期ガス開発で Esso Production Malaysia Inc. との買売協定に調印。

6日 ▶ジア・パキスタン大統領、訪マ——マハティール首相などと会談。9日、両国外相は経済・技術協力協定に調印。10日、(1)非同盟運動の本来の原則への復帰、(2)民主カンボジア連合政府結成の歓迎、(3)アフガニスタンの主権と独立の回復支持、(4)イスラエルの侵略非難、(5)フェズにおけるアラブ首脳会議の8項目宣言支持、などを謳った共同声明発表。

11日 ▶ラザレイ蔵相、不況は最終局面にあるとの判断提示。

12日 ▶スフィアン連邦裁長官、退職——後任には Tan Sri Rajah Azlan Shah が同日就任。

13日 ▶ムサ副首相、ビルマ訪問——3日間。両国間の麻薬情報交換に関する交渉継続、米5000トンの対マ輸出、マレーシアへの医師派遣増員などで合意。

14日 ▶錫生産国協会案、難行——消息筋によればマレーシアが協会独自の緩衝在庫、輸出制限および加盟国からの資金調達制度の明文化と、上記措置発動に関し生産量に比例した投票権を主張しているのに対し、インドネシアは上記措置についてより一般的な表現を要求、全ての問題で各国1票の投票権を主張。

▶MTUC、来年25%の賃上げ要求を計画。

15日 ▶ベナンの電子産業に不況色強まる——業界筋によれば多くの工場が週6日制から4日制に移行、多量の在庫を抱えている、という。

16日 ▶州経済開発公社の事業分野制限——ラフィダー公営企業相発表。建設業のように原住民が処理能力を持つ分野、PNB 傘下企業と同じ業種、専門的知識を欠く分野、重工業の4分野への参入が禁止された。

17日 ▶ASEAN 経済協力——ASEAN 経済閣僚会議から帰国したリタウディン商工相は、(1)ASEAN 工業プロジェクトは、現行の4件がスムーズに移動するまでは新たな案件に着手すべきではない、(2)ASEAN 工業合弁事業が今後のイニシアチブをとることを奨励する、との立場を表明した。

▶国際天然ゴム機構理事会開催——KL で3日間。

18日 ▶アスリ前 Pas 党首、党内急進派を批判——コタ・バルの集会で、(1)現在の危機は史上最悪、(2)州議員は辞職せず党内に留まる、(3)党内の急進派はイラン革命の戦術の模倣を図っている、と述べた。同集会には Pas の下院議員4名、州議員7名も参加。20日、同党のユソフ・ラフ党首代理はアスリとその支持者の処分を示唆。

19日 ▶中国全国人民代表大会使節団、訪マ——彭冲全人代常務委員会副委員長ほか10名。

▶ユーロ借款3億ドルに調印——26金融機関が参加。

▶政府、後期中等教育の選択科目に日本語導入を示唆。

23日 ▶対 EC 繊維交渉妥結。

▶南太平洋地域開発の投資・貿易会社設立——Malaysian Overseas Investment. 国内大企業10社が出資。

24日 ▶棒鋼輸入の全面的禁止——25日発効。他の鉄鋼製品輸入にも許可制導入。

25日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領、訪マ——26日にマハティール首相等と会談。両国は投資保証協定、二重課税防止協定、航空協定に調印。27日、パートナー取引の可能性検討に合意などの内容の共同声明発表。

26日 ▶ADB 借款認可——2400万米ドル。年利11%、3年据置きを含む20年返済。小型水力発電所建設に利用。

28日 ▶ルック・イースト政策——マハティール首相は、同政策は国民が日ごろ信奉してきた諸価値の実践法を学ぶことを意味する、と語った。

30日 ▶Perbadanan Nasional Shipping Line Bhd. 正式発足。

▶対外債務——林副蔵相の下院答弁によれば、(1)82年9月30日現在の対外債務は120億リンギ(うち市中借入れ83億リンギ)、(2)外債利払いは81年6億6120万リンギ、82年は10億3420万リンギの見込み、(3)元本返済は81年1億8020万リンギ、82年4億6130万リンギの見込み。

12月

1日 ▶ピントウル LNG 生産計画——マハティール首相の下院答弁によれば、83年は年産170万トン、84年300万トン、85年450万トン、86年以降は600万トン。

▶錫生産閣僚会議開催——ナイジェリアのラゴスで。

3日、錫生産国協会 (ATPC) 設立に原則的に合意したものの、緩衝在庫の設立、投票権の配分方式などでの意見の相違調整は今後の交渉に委ねられることになった。

▶錫輸出制限の影響——7～9月に62鉱山が閉鎖、約2700名が解雇された。

▶UMNO, MCA, MIC の青年部幹部逮捕——8月4日に不法集会を開催した容疑で、1日にスハイミ前 UMNO 青年部長、2日に李金獅 MCA 青年部長など計30名が逮捕され、14日に全員に150リンギの科料判決。

▶半島部の国立病院・診療所の入院・診料費値上げ。

3日 ▶マレーシア・カー製造の趣意書に調印——重工業公社 (Hicom) 70%、三菱自動車・三菱商事30%の出資で合併企業を設立。86年に1300ccと1500ccの乗用車8万台を生産開始の計画。総コスト5億6000万リンギ。

5日 ▶アスリ前 Pas 委員長派、急進派一掃を要求——Pas 新指導部が独裁的態度を捨て、急進派を一掃しなければその更迭を求めることになる、と声明。

6日 ▶SNAP 党大会——来たるサラワク州議会選挙で、国民戦線内の選挙区割当ての現状維持を要求。

7日 ▶中曽根政権への反応——*New Straits Times* 社説は、(1)貿易の流れに部分的に従う形で防衛力拡大への期待感が高まっていることに憂慮する、(2)教科書における歴史の書き換えなど、パーセプションの変化を示す端緒の兆候が見られる、と指摘。

8日 ▶結社法修正案を撤回——7日、ムサ副首相兼内相は、(1)同修正案は充分にリベラルではなかった、(2)来年3月の会期に全く新しい法案を上程、と語った。

▶マハティール首相、タイ訪問——プレム首相と会談。9日、プミポン国王に謁見。南タイのムスリム分離運動について、マ政府はタイとの関係を悪化させる国内のいかなる活動も許さない、と声明。

▶韓国の対マ投資——82年9月現在で13社2億2200万リンギ、そのほとんどが建設業。このほか造船、セメント、鉄道車輛製造で各1社が合併事業を計画。

9日 ▶トレンガヌ州州議会補欠選挙の結果——Binjai 区有権者8889票、国民戦線4041票、Pas 3181票。

▶MPHB 社、総合商社活動に参入——ルクセンブルグのコングロマリット ITM International RA 社の資本の50%取得と、Guthrie Bnd. 社再編成に着手。

10日 ▶刑法・刑事訴訟法修正案、下院で可決——(1)宗教上の理由で不和、分裂、敵対を惹起する、もしくはそれを試みる者は刑法違反とする、(2)公選された者がとり行うべき宗教的儀式を、法的任命なしに行う者は不和、分裂、敵対を惹起すると見なされる、など。

▶下院休会——83年度予算案、81、82年度補正予算案、新証券業法案 (政府に空売り規制、KL 証券取引所委員会への代表派遣などの権限付与)、刑法・刑事訴訟法修正案、イスラム銀行法案、政府投資法案、保険法修正案、大学・学院修正案 (設立予定の国際イスラム大学への同法の一部規定の適用免除) などを可決。

▶民主行動党 (DAP) 党大会——開会に際して曾敏興委員長は、総選挙での不成績は党員間の自己満足とつまらぬ対立によるもの、と指摘。

12日 ▶モロワ仏首相、公式訪マ——13、14日にマハティール首相と会談。マ側は対仏輸出書類の仏語による作成の義務付けは自由な貿易の流れを阻害と主張。モロワ首相はマ航空のパリ寄港回数増加を承認。

▶国家投資信託の82年度配当発表——10%の配当に加え、12.5:1の無償交付。10月末現在の加入者は102万5000人、投資額6億2500万リンギ。

15日 ▶政府、インドが第7回非同盟首脳会議に民主カンボジアを招待していないことに遺憾の意を表明。

18日 ▶金融緩和——ラザレイ蔵相は緊急に金利を引下げ、建設・住宅に優先的に融資するよう金融界に要請。

▶完成車輸入制限——リタウディン商工相は、年間の完成車輸入台数上限を国内組立車台数の10%とする方針を発表。

▶マレーシア・ウラマー協会セミナー開催——(1)最近の刑法修正の見直し、(2)ウラマーの上院議員任命などの要請を決議。

▶世銀借款——クダ州のゴム植替え事業等に5690万米ドルをこのほど認可。3年据置きを含む15年返済。

19日 ▶3野党、連合戦線結成に原則的に合意——Barisan Rakyat Malaysia, Socialist Democratic Party, Workers Party が参加。すでに連絡委員会設置。

21日 ▶Bank Bumiputra、東京市場で資金調達——100億円のターム・ローン。

22日 ▶第4の総合商社設立に調印——Sime Darby Pernas Tradiny Corp. Sdn. Bhd. 払込み資本は5億リンギ (SD 社60%、Pernas 社40%) のもよう。SD 社の海外ネット・ワークを利用した貿易業務のほか、パートナー貿易も手がける計画。

31日 ▶前N・スンピラン州州議会議長殺害事件——KL 高裁は被告4人のうち2人を証拠不十分で釈放。モクタル文化・青年・体育相ほか1名の審理は継続。

1. 83年度予算演説
2. 政府閣僚名簿
3. 州首相名簿

4. 連邦議会選挙結果
5. 州議会選挙結果

■ 1983年度予算演説 (要訳)

(10月22日ラザレイ蔵相)

世界経済は引続き景気後退の局面にある。金利は国際的に若干低下してきたが、なお高く世界貿易と経済回復を阻害している。わが国は小国であり、なお国際貿易に大幅に依存しており、最善の努力を払っても成果は非常に限られていることを強調しておきたい。

現在の見込みによれば、マレーシア経済の82年の成長率は実質で約3.9%となり、82年度予算の推計7.2%を大幅に下回る。しかし消費者物価上昇率は約6.5%に低下しよう。74年に消費者物価指数が17.4%も急上昇し、75年に成長率が0.8%に低下したのに較べれば、ずっと良い実績である。しかし輸出は量・価格ともに深刻な打撃を蒙り、82年の貿易収支は24億リンギ以上的大幅赤字となり、経常収支は86億リンギの赤字が見込まれる。

輸出不振から歳入も減少したため、政府は経済防衛の先制的措置をとることを決定した。かくて本年半ばに、82年度経常・開発支出を34億8900万リンギ削減したのである。この措置はとくに新経済政策関連の優先分野に悪影響を及ぼさぬよう慎重に考慮したのちにとられた。同時に政府支出のより厳重な管理のため必要な措置を講じた。財政拡大政策は、世界経済が来年は力強く回復するという絶対的な確信があれば実施可能であるが、そのような確信は持ち得ない。したがって慎重かつプラグマティックな経済運営を続ける必要がある。同時に、とくに低所得層に基礎的な便宜とサービスを提供し続ける必要がある。この状況下では財源に見合った支出しか行ないえない。しかも民間部門の国内金融界へのアクセスを確保し、国際金融市場での資金調達にあたってわが国の高い信用の維持に配慮しなければならない。

以上の諸点を考慮し、83年の総合的予算戦略を(a)連邦政府財政ポジションを強化し、(b)国際収支を改善・強化し、(c)物価を安定させつつ十分な経済成長を維持する、の3点とする。かくて83年度予算に287億4900万リンギを計上するよう提案する。(注：財政年度は暦年に同じ)。

その59.4%は経常支出、40.6%が開発支出である。経常支出170億3900万リンギは82年度当初予算(注：173億1900万リンギ)と同水準であり、開発支出116億7000万リンギは82年度当初予算比20.2%の大幅削減である。

新経済政策の社会・経済的目標達成のため十分な開発支出資金の供給が必要であり、借入れのみならず歳入を増やさねばならない。税率引上げに際し低所得層に不当な負担とならないよう配慮している。そこで販売税の税率を5%から10%に引上げるよう提案するが、現在、食品医薬品、原材料・機械など輸入品・国産品の75%が関税を免除されている。またサービス税を(a)税率を5%から10%に引上げ、(b)適用対象を年商50万リンギ以上の、全てのレストラン、ホテル外の喫茶店・バー、クラブに拡大し、83年1月1日より実施する。

83年の国際収支面では天然ガス輸出が始まり、原油の生産・輸出も増加するため、商品勘定は82年より改善し9900万リンギの小幅黒字となろう。サービス収支は引き続き66億9100万リンギの大幅赤字となり、経常収支赤字は66億7000万リンギにのぼろう。しかし好調な長期資本流入により、総合収支の赤字は2億3700万リンギに縮小すると予測される。かくて純外貨準備は90億リンギ、輸入4カ月分の水準にあるものと見込まれる。

サービス収支の赤字増加は憂慮すべき点である。昨年度予算で導入した海運・保険業への奨励措置の成果は、長期的にしか現われないであろう。中期的に貿易外受取りを増やす最良の機会は、観光産業の急速な拡大にある。政府はホテル建設と観光客誘致を引続き積極的に促進する。観光関連の小売業をさらに奨励するため、香水、一定の化粧品、映画撮影機、映写機、録音機、携帯用トランジスタ・ラジオ、ボールペンへの全ての関税を撤廃するよう提案する。

国際収支強化のため輸出奨励措置を改善する。輸出アローワンスと輸出促進費用の二重控除を輸出向け製造業者から貿易業者に拡大し、前者の率と計算の基礎を改善、後者の上限を引上げる。さらに多数の品目について輸出許可書や5%の輸出税を撤廃する。ココナッツとコプラに対する15%の輸出税も廃止される。民間部門が日

本の総合商社の膨大な経験をモデルとして、総合的な商社を設立するよう積極的に奨励する。このため修正された輸出奨励措置の適用をマレーシア版総合商社にも拡大し、また中央銀行の提供する輸出前と輸出後のリファイナンスの利用を認める。

昨年導入した輸入関税自由化の対象となる原材料の範囲を拡大する。79年度予算で導入した、プラント・機械・工業用建造物への支出の25%に相当する再投資アローワンスの期限を83年から86評価年度に延長する。

わが国は大量の奢侈品を輸入しており、たとえば81年の自家用車輸入は前年比12%増の8億リンギにのぼった。そこで自家用の完成車(CBU)への輸入税率を、2万リンギ未満の車に対し現行の60%から80%に引上げ、それ以上の価格の車については差額に対して、5000リンギごとに累進度を増す税を上乗せする。また完全組立て(CKD)の乗用車に初めて輸入税(15%)を導入し、国産部品使用比率の引上げと輸入代替を促進する。ただし商用車(CKD)には適用せず、タクシー用の国内組立車には内国消費税を全廃する。

ビールと酒類への輸入税を10~40%の範囲で引上げ、国内産のビール、スタウトへの内国消費税もリットル当たり1.25リンギから2リンギへ引上げる。未加工タバコへの輸入税を54%、紙巻きタバコ、その他製品への輸入税を3~137%の範囲で引上げ、国産紙巻きタバコへの内国消費税もキロ当たり4.47リンギから9リンギへ引上げる。

83年度予算では引続き、無理のない成長率の維持と物価上昇の抑制が図られ、インフラと公益施設への投資が行なわれる。後者では電力供給に7億4100万リンギ、給水に7億3300万リンギ、計14億7400万リンギが計上される。

原住民の商工業参加奨励の政策に沿って7億7000万リンギが支出されるが、うち7億2900万リンギはUDA, Mara, 各州経済開発公社といったさまざまな機関による企業活動に充てられる。

社会部門には83年度開発支出の21.6%、25億2200万リンギが計上されるが、最大の分野は教育で11億6600万リンギとなり、学校・実験施設等の建設が進められる。

政府はマンパワー訓練、ことに建設現場での訓練計画を拡大し、また政府省庁の業務の機械化を進める。コンピュータへの25%の輸入税を撤廃する。企業の研究費への課税控除に伴う条件は撤廃され、認可を受けた研究への奨励措置は、R & D 費用の控除率を現行の1.0から1.3倍へ引上げる等の点で改善される。

金融情勢は比較的安定的に推移し、対外部門における縮小的影響にもかかわらず、金融機関の流動性は維持された。この流動性と中央銀行による逼迫緩和の動きを反

映し、金融市場での金利は年初から全般的に下がってきた。銀行が近々貸出金利を引下げることを期待している。83年の金融政策は柔軟かつ選択的なものとなろう。ことに国内資源を最大に活用し、外貨の利用を極限する活動への融資が優先される。さらに原住民、中小企業、住宅購入予定者などの優先グループには、引続き無理のないコストでの借入れの道が開かれている。

この不況期にあって、われわれはより自立性を高め、ことに民間部門の成長刺激力を引出す必要がある。政府は住宅産業のダイナミズムを拡大し、民間の主導力を強化する決意である。現状では、民間の住宅建設は第3次マレーシア計画の実績のみならず、第4次計画目標の年7万戸をはるかに下回っている。しかし今後18カ月間で、現行の住宅建設のテンポに、少なくとも4万戸を上積みする目標である。州政府は宅地への地目転換を自由化し迅速に処理することに同意しており、金融界には、必要なつなぎ融資・購入融資の実施を指示してある。83年度予算では政府住宅建設に6億2700万リンギを計上し、うち4億5400万リンギが低価格住宅に向けられる。

政府は農民、小保有農、漁民の社会・経済的地位向上の努力を引続き強化していく。83年度開発支出では農業部門に13億9600万リンギが計上されるが、このうち土地開発に4億7100万リンギ、農業開発に3億7500万リンギ、灌漑・排水に2億7400万リンギが向けられる。

Feldaへの支出は2億7800万リンギで、既存の土地開発25万haと新規開発2万9000ha(入植者7300世帯)が行なわれよう。ゴムの小保有農・大農園と錫鉱山はコスト上昇と収入低下の両面から打撃を受けてきた。これに対し政府は、輸出税の免税点をゴムの場合はキロ当たり154センから170センに、錫はキロ当たり23.15リンギから26.40リンギにそれぞれ引上げる。またゴムの課税価格計算法を改善する。農業開発では各種の総合農業開発プロジェクト(IADP)に1億7700万リンギが支出されよう。灌漑・排水事業の主要部分は、Muda II, ジョホール西部、クランタン北部、Krian-Sg. Manik, スランゴール北西部、Seberang Perak, サラワク州 Nonok の IADP 地域で行なわれる。また83年には1639の耕作グループ(Kumpulan Tani: 14万1399世帯)が設立されよう。

政府は必需食料・商品の価格上昇抑制と食糧増産へのインセンティブ付与のため、補助金の給付を続ける。83年度予算の補助金は12億3700万リンギにのぼるが、このうち最大のものはディーゼル・石油製品補助金7億5000万リンギであり、穀買上げ補助金は1億8000万リンギ、米作用肥料補助金は9000万リンギが計上されている。

81年年初以来リンギはイギリス・ポンドに対し31%、日本円に対し23%、西ドイツ・マルクに対し20%、スイ

ス・フランに対し13%の切上げとなった。これらの諸国から輸入される消費財の価格は大幅に低下すべきであるにもかかわらず、上昇を続けてきた。わが国の流通システムはますますインフレ体質を強めたようであり、その是正が必要である。

成長の維持・促進のため運輸部門を優先し、19億7300万リングを計上する。内訳は道路・橋梁8億2300万リング、港湾・海運5億5500万リング、鉄道3億1000万リング、民間航空2億7500万リングである。道路・橋梁の主要プロジェクトには、ペナン架橋、PJ-KL 道路、K. Krai-Gua Musang 道路、サバ・サラワクの主要道改良などがある。道路利用者がその維持を助けるのは全く当然のことである。そこで1200cc 超の乗用車に対する道路税率を改め、排気量増加に応じて累進制を高める。ディーゼル車にも改正税率が課されるため、その税額5倍に増加しよう。新税率は商用車には適用されないが、企業所有の乗用車には新税率の倍の税が課される。

経済開発と投資環境を護るため、国防・治安部門には開発支出の21%、24億8300万リングを計上する。

83年にマレーシア経済のパフォーマンスは改善し、実質GDPで4.9%の成長が見込まれる。世界経済のパフォーマンスが現時点での予測を上回れば、わが国の成長率も高まろう。国際金融市場の金利がより合理的水準にまで低下すれば、民間部門は拡大へのイニシアティブをとり、ことに建設部門の成長は加速されよう。その場合、83年の成長率は実質で6%が可能となろう。

2 第2次マハティール内閣

(4月30日に発足)

首相兼国防相	Dk. Seri Dr. Mahathir Mohamad
副首相兼内相	Dk. Musa Hitam
蔵 相	Tengku Razaleigh Hamzah
外 相	Tan Sir Ghazali Shafie
商 工 相	Tengku Ahmad Rithauddeen
運 輸 相	李三春 Dk. Lee San Choon (MCA)
教 育 相	Dk. Dr. Sulaiman Hj. Daud (PBB)
科学・技術・環境相	楊国斯 Dk. Stephen Yong (SUPP)*
連 邦 区 相	Dk. Pengiran Othman b. Pengiran Hj. Rauf (Berjaya)
福 祉 相	Dtn. Paduka Aishah Ghani
文化・青年・体育相	Dk. Mokhtar Hashim
保 健 相	張漢源 Tan Sri Chong Hon Nyan (MCA)

土地・地域開発相

Dk. Rais Yatim

情 報 相

Adib Adam

労働・人力相

麥漢錦 Dk. Mak Hon Kam (MCA)

第一次産業相

梁其祥 Dk. Paul Leong Khee Seong (民政党)

農 相

Dk. Abdul Manan Othman

エネルギー・通信・郵政相

Dk. Leo Moggie (SNAP)

住宅・地方政府相

梁維洋 Dk. Dr. Neo Yee Pan (MCA)

建設・公益事業相

Dk. Samy Vellu (MIC)

公営企業相

Dtn. Paduka Rafidah Aziz

国家・農村開発相

Dk. Sanusi Junid

総理府無任所相**

Dk. Hj. Mhd. Nasir (Berjasa)

Dk. Abudullah b. Hj. Ahmad

駐インドネシア大使***

Dk. Mohamed Rahmat

副総理府相

Dk. Hj. Mohamad Suhaimi

吳清德 Dr. Goh Cheng Teik (民政党)

Anwar b. Ibrahim

Sharifah Dora bt. S. Mohamad

副国防相

Abang Abu Bakar (PBB)

副商工相

劉集漢 Dk. Lew Sip Hon (MCA)

Dk. Shahrir b. Abdul Samad

副 蔵 相

林良夷 Dr. Ling Liong Sik (MCA)

Sabaruddin Chik

副 内 相

Mohamad Kassim b. Ahmad

副教育相

Dk. Khalil b. Yaakob

陳忠鴻 Dr. Tan Tiong Hong (MCA)

副運輸相

Dk. Abu Hassan Hj. Omar

副連邦区相

Muhyuddin b. Hj. Mhd. Omar

副文化・青年・体育相

周寶瓊 Dtn. Paduka Rosemary Chong (MCA)

副保健相

Dk. K. Pathmanaban (MIC)

副情報相

陳声新 Dk. Chian Siang Sun (MCA)

Rahman bt. Osman

副労働・人力相

Dk. Zakaria b. Abudul Rahman

黎志賢 William Lye Chee Hien (Berjaya)

副第一次産業相

Bujang Hj. Ulis (PBB)

副 農 相 陳漢源 Dk. Chin Hon Ngian (MCA)
Luhut Wan (SNAP)

③ 各州州首相

副エネルギー・通信・郵政相

Dk. Clarence Mansor (Berjaya)

(4月29日現在)

副住宅・地方政府相

Napsiah bt. Omar

S. Subramaniam (MIC)

副建設・公益事業相

Dk. Dr. Nik Hussein b. Abdul Rahman

* 5月21日就任, ** 5月21日に総理府相と改称, *** 9月1日任命, 10月25日赴任。

カッコ内は党名。無記入は UMNO

プルリス	Hj. Ali Ahmad
クダ	Dk. Seri Syed Nahar
ペナン	林蒼佑 Dr. Lim Chong Yew (民政党)
ペラ	Dk. Seri Hj. Wan Mohamed
スランゴール	Dk. Hj. Ahmad Razali*
マラッカ	Abdul Rahim b. Dk. Thamby Chik*
N・スンピラン	Mohamed Isa b. Dk. Abdul Samad*
ジョホール	Abdul Ajib Ahmad*
パハン	Dk. Najib b. Tun Abdul Razak*
クランタン	Dk. Hj. Mohamed Yaacob
トレングス	Dk. Amar Hj. Wan Mokhtar
サバ	Dk. Harris Salleh (Berjaya)
サラワク	Dk. Amar Taib Mahmood (PBB)

* 4月総選挙により新たに任命, 他は留任。カッコ内は政党名, 特記していない者はすべて UMNO。

④ 連邦議会選挙結果

1. 半島マレーシア (4月22日)

	国 民 戦 線						回教党	民行党	PSRM	社正党
	UMNO	馬華公会	MIC	民政党	Berjasa	小 計				
プ ル リ ス	2 (2)					2 (2)				
ク ダ	10 (9)	2 (2)				12 (11)	1 (2)			
ク ラ ン タ ン	8 (10)					8 (10)	4 (2)			
ト レ ン ガ ス	7 (7)					7 (7)				
ペ ナ ン	3 (2)	2 (1)		2 (1)		7 (4)	(1)	2 (4)		
ペ ラ	11 (11)	6 (3)	1 (1)	3 (2)		21 (17)		(4)		
パ ハ ン	6 (6)	2 (2)				8 (8)				
連 邦 区	1 (1)	1		(1)		2 (2)		3 (3)		
スランゴール	6 (6)	4 (3)	1 (1)			11 (10)		(1)		
N・スンピラン	3 (3)	2 (1)	1 (1)			6 (5)		(1)		
マ ラ ッ カ	2 (2)	1 (1)				3 (3)		1 (1)		
ジョホール	11 (11)	4 (4)	1			16 (15)		(1)		
計	70 (70*)	24 (17)	4 (3)	5 (4)		103 (94)	5 (5)	6 (15)		
得 票 数	1,338,588 (1,090,098)	678,206 (451,307)	79,825 (67,119)	146,654 (98,217)	14,039	2,257,312 (1,732,839*)	602,530 (537,252)	748,209 (652,530)	38,800 (22,031)	619 (22,871)
得 票 率 (%)	36.3 (35.9)	18.4 (14.9)	2.2 (2.2)	4.0 (3.2)	0.4	61.3 (57.1)	16.4 (17.7)	20.3 (21.5)	1.05 (0.73)	0.02 (0.75)

(注) (1) 他に社会民主党464 (0.01%), 無所属36,248 (0.98%)。

(2) 有効投票数3,684,182 (100%), 無効118,796, 投票総数3,802,978, 有権者5,039,246 (無投票4区170,379を除く), 投票率75.5% (前回76.5%)。

(3) カッコ内は前回 (78年7月)。Berjasa: 全マ回教戦線党, PSRM: マレーシア人民社会党。

* 国民戦線直接党員1名 (H. Adli) 16,894票, および人民進歩党9,204票を含む。

2. サバ (4月22~26日)

	国 民 戦 線		無所属 I	無所属 II	民 行 党	Pusaka	Pasok	SCCP	計
	Usno	Berjaya							
当 選 者	(5)	10 (9*)	5	(1)	1 (1)				16
得 票 数	30,816 (32,732*)	81,963 (69,194*)	42,415	12,967 (55,814)	18,641 (11,733)	352 (5,594)	14,958	11,600	213,712 (181,784**)
得票率 %	14.4 (18.0*)	38.4 (38.1*)	19.8	6.1 (30.7)	8.7 (6.5)	0.2 (3.1)	7.0	5.4	100 (100)

(注) (1) 無効3,817, 投票総数217,529, 有権者数324,199(無投票の Kinabalu 区18,583, Kinabatangan 区15,827を除く), 投票率67.1% (前回66.4%)。

(2) Usno: 統一サバ国民組織, Berjaya: サバ大衆団結党, 無所属 I: 無所属として出馬した Berjaya 党员5名, 無所属 II: その他, Pusaka: サバ社会団結党, Pasok: パソック党, SCCP: サバ華人団結党。

(3) カッコ内は前回 (78年7月)。

* 無所属として出馬した1人を含む。 ** 今回は候補者を立てていない政党の得票数を含む。

3. サラワク (4月22~26日)

	国 民 戦 線				民 行 党	PAJAR	SAPO	無 所 属	計
	PBB	SUPP	SNAP	小 計					
当 選 者	8 (8)	5 (6)	6 (9)	19 (23)	2		(1)	3	24
得 票 数	28,700 (52,222)	81,933 (64,099)	41,294 (45,218)	151,927 (161,539)	48,623	1,415 (35,009)	178 (10,150)	65,594 (44,831)	267,797 (256,389*)
得 票 率	10.7 (20.4)	30.6 (25.0)	15.4 (17.6)	56.7 (63.0)	18.2	0.53 (13.7)	0.07 (4.0)	24.5 (17.5)	100 (100)

(注) (1) 無効7,658, 投票総数275,455, 有権者数412,158 (無投票6区101,234を除く), 投票率66.8% (前回69.0%)。

(2) PBB: サラワク統一保守原住民党, SUPP: サラワク人民連合党, SNAP: サラワク国民党, PAJAR: サラワク真正人民党, SAPO: サラワク人民組織。

* 今回は候補者を立てていない政党の得票数を含む。

5 州議会選挙結果 (82年4月22日)

	国 民 戦 線							回教党	民 行 党	無 所 属
	UMNO	馬華公会	MIC	民政党	Berjasa	人 民 進 歩 党	小 計			
プ リ ス	9 (10)	2 (2)					11 (12)	1		
ク ダ	19 (14)	3 (3)	1 (1)	1 (1)			24 (19)	2 (7)		
ク ラ ン タ ン	21 (22)	1 (1)			4 (11)		26 (34)	10 (2)		
ト レ ン ガ ス	22 (27)	1 (1)					23 (28)	5		
ベ ナ ン	10 (9)	6 (2)	1 (1)	8 (8)			25 (20)	(1)	2 (5)	(1)
ベ ラ	23 (23)	9 (5)	1 (1)	3 (2)	1	1 (1)	38 (32)	(1)	4 (9)	
パ ハ ン	24 (24)	5 (7)	1 (1)	1			31 (32)		1	
ス ラ ン ゴ ー ル *	20 (19)	7 (5)	3 (3)	1 (1)			31 (28)		1 (3)	1 (1)
N・ス ン ビ ラ ン **	14 (15)	6 (5)	1 (1)				21 (21)		2 (3)	
マ ラ ッ カ	13 (13)	5 (3)					18 (16)		2 (4)	
ジ ョ ホ ー ル	20 (20)	10 (10)	1 (1)	1			32 (31)		(1)	
計	195 (196)	55 (44)	9 (9)	15 (12)	5 (11)	1 (1)	280 (273)	18 (11)	12 (25)	1 (2)

(注) カッコ内は前回 (78年7月), ただしクランタンは78年3月の州議会選挙の結果。また議席の変動に関係のない政党は省略。

* 前回 Kg. Jawa 区は全候補失格, この表に含まれない。 ** 今回, Gemenchih 区で UMNO 候補者が殺害されたため, 選挙は5月22日に延期 (UMNO が勝利), この表には含まれない。

主 要 統 計

マレーシア 1982年

第1表 国民総生産

(単位: 100万リンギ)

	1977	1978	1979	1980	1981	同前年比 増 加 率 (%)	82年推定 増 加 率 (%)	同前年比 増 加 率 (%)	83年予測 増 加 率 (%)	同前年比 増 加 率 (%)
消 費 支 出	22,200	25,252	28,881	35,194	42,202	19.9	45,174	7.0	48,261	6.8
公 共	5,388	5,786	6,475	8,811	12,126	37.6	12,543	3.4	12,693	1.2
民 間	16,812	19,466	22,406	26,383	30,076	14.0	32,631	8.5	35,568	9.0
総 資 本 形 成	7,712	8,951	11,907	14,707	18,423	25.3	22,381	21.5	22,043	-1.5
公 共	3,078	3,419	4,135	5,338	7,206	35.0	7,932	10.1	7,056	-11.0
民 間	4,387	5,058	6,701	9,559	12,044	26.0	13,853	15.0	15,363	10.9
在 庫 増 減	247	474	1,071	-190	-827	—	596	—	-376	—
財・サービス輸出	16,216	18,557	25,973	30,419	30,189	-0.8	30,097	-0.3	33,155	10.2
財・サービス輸入	13,788	16,488	21,678	28,482	33,753	18.5	36,051	6.8	36,507	1.3
国内総生産	32,340	36,272	45,083	51,838	57,061	10.1	60,409	5.9	66,952	10.8
海外からの純要素 所得	-1,276	-1,716	-1,991	-2,498	-1,612	—	-2,592	—	-3,240	—
国 民 総 生 産	31,064	34,556	43,092	49,340	55,449	12.4	57,817	4.3	63,712	10.2
国 民 総 生 産 (70 年 価 格)	20,146	21,343	23,308	25,165	27,431	9.0	28,202	2.8	29,446	4.4
国 内 総 生 産 (70 年 価 格)	20,875	22,264	24,324	26,228	28,038	6.9	29,131	3.9	30,558	4.9
農 林 漁 業	5,519	5,610	6,068	6,255	6,586	5.3	6,711	1.9	6,939	3.4
鉱 業・採 石	967	1,054	1,197	1,171	1,131	-3.4	1,175	3.9	1,276	8.6
製 造 業	3,735	4,081	4,470	4,874	5,069	4.0	5,246	3.5	5,527	5.4
建 設 業	800	919	1,027	1,209	1,318	9.0	1,410	7.0	1,551	10.0
電 気・水 道	442	499	557	605	647	6.9	684	5.7	730	6.7
運 輸・通 信	1,290	1,415	1,549	1,803	1,940	7.6	2,056	6.0	2,192	6.6
卸・小 売	2,592	2,824	3,161	3,530	3,813	8.0	4,003	5.0	4,263	6.5
銀行・保険・不動産	1,675	1,823	1,946	2,041	2,192	7.4	2,334	6.5	2,497	7.0
行 政	2,719	2,831	3,055	3,202	3,689	15.2	3,817	3.5	3,858	1.1
その他サービス	558	595	661	720	767	6.5	805	5.0	847	5.2
銀行帰属利子(-)	244	302	351	407	448	—	484	—	523	—
輸 入 税(+)	822	915	984	1,225	1,334	8.9	1,374	3.0	1,401	2.0
国 民 総 貯 蓄	8,990	9,200	14,070	13,919	13,137	5.6	13,732	4.5	15,373	12.0
1 人 当 り GNP	2,470	2,678	3,254	3,672	4,022	9.5	4,088	1.6	4,391	7.4
GNP成長率(実質)	7.5	5.9	9.2	7.9	9.0		2.8		4.4	7.9
消 費 性 向	71.5	73.1	67.0	71.3	76.1		78.1		75.7	
投 資 性 向	24.8	25.9	27.6	29.8	33.2		38.7		34.6	
貯 蓄 性 向	28.9	26.6	32.7	28.2	23.7		23.8		24.1	
人 口 (万人)	1,257.4	1,290.3	1,324.4	1,343.6	1,378.5		1,414.3		1,451.1	

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1982/83*; Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, March/June 1982.

第2表 産業別就業者数

(単位: 万人)

	農林漁業	鉱業・ 採石	製造業	建設業	金融・保 険・商業	輸送・倉 庫・通信	公務員	そ の 他 サービス	計	失業率 (%)
1978	202.6	8.87	71.0	22.8	64.0	18.0	63.6	25.0	475.9	5.9
1979	205.6	8.98	75.5	24.4	67.1	18.7	66.4	25.8	492.5	5.6
1980	196.1	8.98	80.2	27.9	70.3	20.8	74.0	29.1	507.5	5.6
1981	197.6	8.60	82.0	29.6	73.9	21.4	78.5	30.2	521.9	5.7
1982(推定)	199.2	8.20	83.6	31.5	77.4	22.0	80.7	31.5	534.1	6.2
1983(予測)	200.8	7.80	86.1	33.7	82.1	22.7	82.2	33.3	548.7	6.3

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.

第3表 国際収支

(単位: 100万リソギ)

	1978	1979	1980	(1981)	(1982) (推定)	1983 (予測)
貿易収支 ¹⁾	+3,690	+6,603	+4,909	-110	-2,453	+99
輸出 (fob)	16,932	24,060	28,013	26,910	26,440	29,006
輸入 (fob)	13,242	17,457	23,104	27,020	28,893	28,907
サービス収支	-3,337	-4,299	-5,459	-5,066	-6,093	-6,691
海運・保険	-1,061	-1,318	-1,781	-2,010	-2,018	-1,912
観光	-324	-350	-438	-623	-623	-657
投資収益 ²⁾	-1,716	-1,991	-2,498	-1,612	-2,592	-3,240
その他サービス ³⁾	-236	-640	-742	-821	-860	-882
財・サービス収支	+353	+2,304	-550	-5,176	-8,546	-6,592
移転収支	-104	-141	-238	-110	-103	-78
経常収支	+249	+2,163	-788	-5,286	-8,649	-6,670
長期資本収支 ⁴⁾	+1,576	+2,055	+2,086	+5,810	+7,834	+7,595
公的長期資本 ⁵⁾	(+513)	(+712)	(+310)	(+2,909)		
法人投資	(+1,258)	(+1,448)	(+2,129)	(+3,065)		
商業借款 ⁶⁾	(-82)	(+87)	(-140)	(+101)		
基礎収支	+1,825	+4,218	+1,298	+524	-815	+925
短期資本・誤差脱漏	-1,200	-2,429	-296	-1,617	+63	-
総合収支	+625	+1,789	+1,002	-1,093	-752	
SDR割当	-	+74	+76	+73		
IMF借入	-	-	-	+510		
中央銀行外貨準備増減 ⁷⁾	-625	-1,863	-1,078	+510		
SDR	(-35)	(-140)	(-25)	(-52)		
IMF準備ポジション	(-5)	(-41)	(-135)	(+25)		
金・外貨	(-585)	(-1,682)	(-918)	(+537)		
中央銀行・外貨準備	7,403.9	9,246.5	10,314.8	9,805.0		

(注) 1) 国際収支ベースに調整。2) 外国直接投資企業の非分配収益を含む。3) 外国の軍事・外交施設の取引を含む。4) 長期資本収支の内訳は *Quarterly Economic Bulletin*, March/June 1982 による。5) マーケットおよびプロジェクト・ローンの受取り, 返済。政府・法定機関の在外資産の増減および国際機関, 国際商品協定への拠出。6) 国際海運, 航空会社の長期信用の取入れ, 返済。7) -は増加を示す。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.

第4表 主要商品別輸出

年	原 油			ゴ ム			錫		
	100 万 リンギ	万トン	リンギ/t	100 万 リンギ	万トン	セン/kg	100 万 リンギ	万トン	リンギ/t
1978	2,247	915.3	245	3,601	161.4	223	2,022	7.02	28,803
1979	4,214	1,203.5	350	4,482	165.0	272	2,316	7.21	32,122
1980	6,709	1,122.7	598	4,617	152.6	303	2,505	6.95	36,043
1981	6,918	1,014.3	682	3,712	148.5	250	2,138	6.65	32,150
1982(推定)	7,332	1,220.0	601	2,740	137.0	200	1,528	5.06	30,198
1983(予測)	7,332	1,220.0	601	3,010	140.0	215	1,305	4.35	30,000

年	原 木			製 材			パ ー ム 油		
	100 万 リンギ	万 m³	リンギ/m³	100 万 リンギ	万 m³	リンギ/m³	100 万 リンギ	万トン	リンギ/t
1978	1,666	1,672.7	100	802	277.4	289	1,829	145.4	1,258
1979	2,874	1,594.1	180	1,224	306.6	399	2,388	180.9	1,320
1980	2,621	1,515.2	173	1,179	300.0	393	2,515	213.8	1,176
1981	2,473	1,581.6	156	971	269.8	360	2,710	235.0	1,153
1982(推定)	2,880	1,600.0	180	966	280.0	345	2,673	270.0	990
1983(予測)	2,964	1,560.0	190	1,022	284.0	360	3,255	310.0	1,050

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.

第5表 品目別輸入

(単位: 100万リンギ)

年	食・飲料 タバコ	非食用 原料	鉱物性 燃料	動植物 性油脂	化学工業 製品	原料別 製品	機械・ 輸送機器	雑製品 その他	計	交易条件 (1970 =100)
1979	2,237	850	2,077	30	1,747	2,920	6,374	926	17,161	103.4
1980	2,666	1,053	3,554	30	2,022	3,849	9,105	1,172	23,451	95.0
1981	3,196	1,162	4,607	35	2,078	4,326	9,864	1,385	26,675	66.1
1982(推定)	3,269	1,129	4,346	35	2,017	4,564	11,170	1,746	28,276	71.6*
1983(予測)	3,690	1,249	5,439	36	2,067	4,691	10,676	1,639	29,124	

(注) * 1982年1~4月。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.

第6表 主要国別輸出入

(単位: 100万リンギ)

	輸 出					輸 入				
	1979	1980	1981	1982 (推計)	1983 (予測)	1979	1980	1981	1982 (推計)	1983 (予測)
ア メ リ カ	4,183	4,609	3,539	2,936	3,221	2,566	3,528	3,889	4,736	4,878
E C	4,310	4,774	4,122	3,847	4,220	2,993	3,621	3,697	3,577	3,684
オーストラリア	425	403	469	557	611	1,041	1,289	1,474	1,272	1,310
日 本	5,668	6,429	5,734	5,618	6,164	3,832	5,365	6,513	6,871	7,077
中 国	397	471	203	224	246	485	551	632	650	670
A S E A N	4,862	6,298	7,199	7,909	8,768	2,511	3,858	4,775	5,245	5,402
(シンガポール)	(4,227)	(5,385)	(6,184)	(6,825)	(7,487)	(1,576)	(2,753)	(3,487)	(3,464)	(3,568)
西 ア ジ ア	436	569	565	554	608	1,326	2,003	2,212	1,700	1,800
その他共総計	24,222	28,172	27,100	26,640	29,225	17,161	23,451	26,675	28,276	29,124

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.

第7表 半島部消費者物価指数

(1967=100)

項目 年	総 合	食 料	飲料・タバコ	衣 料	家賃・燃料・電力	家庭用品	運輸・通信
比重	100.0	46.8	8.9	4.8	9.4	6.6	10.4
1978	162.4	177.7	133.8	157.9	139.9	174.2	146.3
1979	168.3	181.7	135.6	168.1	149.1	181.0	151.5
1980	179.5	188.3	144.5	179.5	163.4	194.2	161.8
1981	196.8	207.6	163.7	196.5	180.1	208.9	176.2
1982第2四半期	207.0	223.7	168.8	203.0	189.4	214.9	179.4
1982(推計)	209.6	222.2

(出所) 1982年第2四半期は Bank Negara, *Monthly Statistical Supplement*, August 1982.

第8表 連邦政府経常歳入

(単位: 100万リンギ)

	1979	1980	1981	1982(予算)	1982 (実績推定)	1983(予算)
直 接 税	3,888	5,664	6,328	8,210	6,837	7,247
所 得 税	3,674	5,240	5,819	7,705	6,308	6,647
石 油 採 掘 税	160	345	417	418	426	485
間 接 税	5,620	7,131	7,091	8,223	6,488	7,086
輸 出 税	1,939	2,567	2,225	2,640	1,702	1,646
輸入税・課徴金	1,512	2,061	2,245	2,395	2,021	2,257
内 国 消 費 税	957	973	967	1,105	924	1,039
販 売 税	544	696	730	883	711	867
道 路 税	346	390	408	525	455	507
賭 博 税	179	231	272	398	286	428
非 税 収 入*	996	1,131	2,387	1,250	3,109	2,933
計	10,505	13,926	15,806	17,683	16,434	17,266

(注) * 政府の商取引, 投資に対する利子・収益, 罰金, 差押え, 賃貸料, 外国政府機関からの拠出金, 連邦区収入を含む。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.

第9表 連邦政府歳出

(単位: 100万リンギ)

	1979	1980	1981	1982 (予 算)	1982 (実績推定)	1983 (予 算)
経 常 支 出						
治 安・国 防 部 門	1,834	2,175	2,854	3,315	3,095	2,995
社 会 農 業・農 村 開 発	2,814	3,292	4,067	4,950	4,446	4,472
農 業・農 村 開 発	205	148	523	858	792	744
商 業・農 村 開 発	145	196	348	386	710	495
輸 入・通 行 支 払	256	287	346	420	521	475
移 転 金 ²⁾	752	1,167	1,452	1,896	1,759	1,694
(州 交 付 金) ³⁾	2,762	4,671	3,960	3,120	2,022	2,169
債 務 返 済 ⁴⁾	(178)	(355)	(407)	(863)	(575)	(569)
	1,271	1,547	2,046	2,270	2,795	3,930
計 ¹⁾	10,040	13,617	15,686	17,319	16,185	17,079
開 発 支 出						
治 安・国 防 部 門	713	1,222	1,839	3,564	1,883	2,484
社 会 農 業・農 村 開 発	962	1,185	2,456	3,332	2,823	2,522
農 業・農 村 開 発	877	1,138	1,481	2,027	1,270	1,396
商 業・農 村 開 発	395	665	748	1,046	902	1,474
輸 入・通 行 支 払	348	1,554	3,091	1,194	1,027	770
移 転 金 ²⁾	675	1,031	1,272	1,863	1,897	1,973
(州 交 付 金) ³⁾	216	428	202	479	381	461
債 務 返 済 ⁴⁾	87	223	250	296	230	177
計	4,282	7,463	11,358	13,832	10,434	11,270

(注) 1) 減債基金への繰入れを含む。 2) 年金, 恩給, 法定基金・国際機関への拠出を含む。 3) 79年より道路交付金と一部の鉱物輸出入税移転を経済部門に分類。 4) 利子支払および減債基金への繰入れ。 5) 79年より, 情報・放送を社会部門に分類。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.

第10表 連邦政府の財政収支

(単位: 100万リンギ)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982 (当初予算)	1982 (実績推計)	1983 (予算)
経常収入	7,760	8,841	10,505	13,926	15,806	17,683	16,434	17,266
経常支出 ¹⁾ (a)	7,398	8,041	10,040	13,617	15,686	17,319	16,185	17,079
経常収支	362	800	465	309	120	364	249	187
開発支出(b+d)	3,217	3,782	4,282	7,331	11,358	10,663	10,663	10,141
直接開発支出(b)	2,014	2,398	2,828	5,280	8,863	7,630	7,630	6,930
純政府貸付 ²⁾ (c)	1,124	1,301	1,323	2,051	2,272	2,804	2,804	2,970
＝粗貸付(d)	(1,203)	(1,384)	(1,454)	(2,183)	(2,495)	(3,033)	(3,033)	(3,211)
－返 済	(79)	(83)	(131)	(132)	(223)	(299)	(229)	(241)
支出総計(a+b+c)	10,536	11,740	14,191	20,948	27,320	27,753	26,619	26,979
総合赤字	-2,776	-2,899	-3,686	-7,022	-11,015	-10,070	-10,185	-9,713
資金調達源								
純国内借入れ	1,884	1,164	2,508	2,311	4,091 ⁴⁾		5,900	
＝粗国内借入れ	(2,141)	(1,669)	(3,150)	(3,266)				
－国内返済	(244)	(504)	(643)	(955)				
－政府基金 からの借入れ	(3)	(1)	(-1)	(-)				
純国外借入れ	534	541	679	310	2,909		4,000	
＝粗国外借入れ	(1,173)	(1,934)	(863)	(493)				
－対外返済	(639)	(1,393)	(184)	(183)				
特別受取り ³⁾	-255 ⁵⁾	3	2	1	510 ⁶⁾		600 ⁷⁾	
資産取崩 ⁴⁾	613	1,191	496	4,401	3,505		-214	

(注) 1) 75年以降、減債基金繰入れを含む。2) 州政府、法定機関への貸付け。3) 統合収入勘定からの外国贈与を含む。4) ーは増加を示す。5) 77年は IMF 補償融資の取入れ、返済を含む。6) IMF よりの引出しを含む。7) サプライヤーズ・クレジット。
(出所) 資金調達源の77～80年は Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, March/June 1982.

第11表 通貨供給

(単位: 100万リンギ)

	1977	1978	1979	1980	1981 6 月	1981 12 月	1982 6 月	1982年12月 (推定%)
通貨供給	6,127	7,243	8,486	9,761	10,508	11,015	11,519	9～12
現金通貨量	3,112	3,578	4,094	4,758	4,789	5,099	5,281	
民間部門要求 払い預金	3,015	3,665	4,392	5,003	5,719	5,915	6,238	
準通貨	8,692	10,224	13,117	17,891	19,017	21,356	22,452	12.0
民間部門流動性総計	14,819	17,467	21,663	27,652	29,525	32,371	33,972	10～12
政府部門								
銀行債務(a)	4,005	3,765	4,545	5,653	5,975	6,259	7,387	
銀行預金(b)	2,793	2,748	5,287	5,104	5,018	3,968	3,356	
貸出超過(a-b)	1,212	1,017	-741	548	956	2,292	4,031	
民間部門								
貸出し(a)	9,008	11,844	14,982	20,936	23,516	25,718	27,400	
準通貨(b)	8,692	10,224	13,117	17,891	19,017	21,356	22,452	
貸出超過(a-b)	316	1,621	1,853	3,046	4,500	4,363	4,948	
外貨準備	6,116	6,503	9,279	9,035	8,797	7,840	6,071	
その他	-1,516	-1,898	-1,904	-2,867	-3,745	-3,480	-3,530	

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1982/83.